

# 付 属 資 料



## 〈付属資料目次〉

### 第1章関係

付属資料1	中国と台湾の優遇措置比較	A-1
-------	--------------	-----

### 第2章関係

付属資料2	保税區の基本概念と性格	A-6
付属資料3	アジアの保税區および輸出加工區	A-10

### 第4章関係

付属資料4	1987年上海市郊区工業企業概要	A-12
付属資料5	外高橋地区開発計画企業意向調査結果の概要	A-15

### 第5章関係

付属資料6	日本国埼玉県内の工業団地の概要	A-20
付属資料7	日本国の工業団地事例集	A-21
付属資料8	日本の工業団地の運営状況	A-39

### 第6章関係

付属資料9	大連経済技術開発区保税區開発概要	A-44
付属資料10	台湾輸出加工区の現況	A-50

### 第7章関係

付属資料11	保税區第I期土地利用状況	A-59
付属資料12	物流施設	A-61
付属資料13	東京臨海副都心計画	A-63



付属資料1 中国と台湾の優遇措置比較

措置内容	地 域 名			
	上 海 (浦 東)	大 連	深 圳	台湾 (高雄、楠梓、台中)
企業所得税	国内企業現行税率:30% 製造企業:15% 輸出比率70%以上の企業及び先端技術型企業:10% 黒字計上年度2年間免除、その後3年間半額に減税 空港、港湾、鉄道インフラ関連P/J企業に対し黒字計上年度より5年間免除、その後5年間半額に減税	国内企業現行税率:30% 製造業企業:15% 黒字計上年度より2年間免除。その後3年間半額に減税。経済技術開発区では7.5% 上記減免期間満了後も輸出比率70%以上の年には現行税率の半額に減税、経済技術開発区では10% 先端技術企業は、減免期間満了後3年間半額に減税、経済技術開発区では10%	国内企業現行税率:30% 製造企業15% 黒字計上年度より2年間免除。その後3年間半額に減税、経済技術開発区では7.5% 上記期間満了後も輸出比率70%以上の年は10%に減税 先進技術企業は、減免期間満了後3年間10%に減免 輸出型企業、先進技術企業が収益を再投資する場合、企業所得税は全額還付 サービス業で外資側投資額500万米\$超の場合、利益計上1年目は免除、その後2年間は半額に減税	出口加工区(保税區)の内容 国内企業現行税率:25% 区内企業5年間免除 総合所得税:申告課税 家屋税:現地法人が所有する建物について3%を管理者と折半加え教育基金としてこれに30%を上乗せ徴収する
地方所得税	免除	現行税率:上記企業所得の10%、但し経済技術開発区内では、黒字計上より7年間は免除	免除	契稅(不動産取得稅)は免除
関稅、工商統一稅	工場で使用する原材料機械設備、輸出品の関稅、工商統一稅は免除	工場で使用する原材料機械設備、輸出品の関稅、工商統一稅は免除	工場で使用する原材料機械設備、輸出品の関稅、工商統一稅は免除	營業稅:区内で使用する機器設備原材料の関稅、輸出に関する營業稅は免除
個人所得稅	月800元超の給与所得分につき5~45%の累進税率で計算したものの半額課稅その他の所得は、一律10%課稅	月800元超の給与所得部分につき5~45%の累進税率で計算したものの半額課稅	月800元超の給与所得部分につき5~45%の累進税率で計算したものの半額課稅 特許使用量、リース所得、株式運用益は10% 深圳特別区内銀行の預金利息収入は95年迄免税	
立地基礎開發指定地域	長江デルタ經濟區*1 經濟技術開發區*2 長江三角州 上海漕河泾新興技術開發區	華北環渤海經濟區*1 經濟技術開發區*2 大連市高新技術產業園區	南方沿岸經濟區*1 經濟特區 珠江三角州 深圳科技工業園區	国家10大プロジェクトの扱いで開發  新たに新竹科學園區を開發、地区内に保税地区を設置、輸出入業務を支援

注 : 1 台湾元は0.2中国元 (1992年末)、\*1 → 10大經濟区域、\*2 → 5 經濟特區  
出所: 「興銀月報92.11」に調査団が追加作成

保税區基盤整備、使用料比較 (1/2)

施設等	地 域 名			
	上海外高橋保税區	大連大窪湾保税區	深 圳	台湾 (高雄、楠梓、台中)
開発内容	<p>開発規模 1992年着工67ha 用地手当済み280ha 554ha用地確保中</p>	<p>開発規模 金融貿易区95ha 輸出加工区39ha 倉庫物流33ha 指定地域計167ha 生活区(域外)106ha 企業進出状況 認可済15社 申込企業170社 施設利用料 輸出加工、倉庫 使用料2US\$/m<sup>2</sup>/年 (5年に1度10%を越えない範囲で見直し) 62\$/m<sup>2</sup>の基盤整備負担金を購入時に支払う 2年以降2\$/m<sup>2</sup>整備 金金融貿易100\$/m<sup>2</sup>の50年利用権購入。 支払は一括</p>		<p>開発規模 楠梓98ha 100社 高雄69ha 88社 台中26ha 46社 輸出加工 倉庫・物流 標準工場 従業者66,000人 最盛期100,000人) 59億\$/1990貿易額 利用料 工場用地11.50台湾元/m<sup>2</sup>/月購入時予約金を1年分納入 標準工場 1,388m<sup>2</sup>の床 購入金 789万台湾元 4階、1階(1000万円)</p>
電気料金	<p>保税區(使用料+配電): 1990年末 380/280V: 180元/KVA 現在 10KV: 200元/KVA 35KV: 160元/KVA</p>	<p>保税區 220V: 0.148元(照明) 380V: 0.085元(動力) 10KV: 0.058元 設備費(電貼費): 180元/KVA (220V) 140元/KVA (10K) 100元/KVA (66KV)</p>	<p>工業用: 0.6から0.8元/KWH</p>	<p>出口加工区 低圧 (380/220v) 基本料 kw/月131台湾元、利用費用 KWH1.65台湾元 高圧 (11.4KV)、基本料 KW/月177台湾元、利用費 KWH1.56台湾元</p>
用水料金	<p>保税區 水道: 0.26元/m<sup>3</sup> 排水: 0.12元/m<sup>3</sup> (供給量の90%を換算)</p>	<p>保税區 工業水: 0.35元/m<sup>3</sup> 上水: 0.13元/m<sup>3</sup>、 商業 賓館用: 0.55元/m<sup>3</sup></p>		<p>出口加工区 水道料 (使用+基本) 使用: 5~10台湾元/m<sup>3</sup> 基本: 5~10台湾元/m<sup>3</sup> 排水: 自己処理後下水路に放流 (管理者設置義務有り)</p>
土地使用料	<p>市内一等地: 1990年末現在 60~100元/m<sup>2</sup>/年</p>	<p>市内一等地: 12元/m<sup>2</sup> 經濟技術開發区: 7元/m<sup>2</sup>/年</p>	<p>(1991年末) 工場家賃: 10~20元/m<sup>2</sup>/月 特別区: 工場用地使用料 (50年間): 450元/m<sup>2</sup>先進技術企業の土地使用料は5年間半額に減額</p>	<p>出口加工区 土地使用料: 11.5台湾元/m<sup>2</sup>/月 標準工場建て屋: 購入費5,680~7,234台湾元/m<sup>2</sup> (1,388m<sup>2</sup>の床)</p>

注 : 1 台湾元は0.2中国元 (1992年末)、\* 1→10大經濟区域、\* 2→5經濟特区  
出所: 「興銀月報92.11」に調査団が追加作成

保税区基盤整備、使用料比較 (2/2)

設 等	地 域 名			
	上海外高橋保税区	大連大窩湾保税区	深 圳	台湾 (高雄、楠梓、台中)
管 理 費	未定、事業進捗に応じて 逐次細目を決定			出口加工区 公共施設建設費：7.56 台湾元/月/m <sup>2</sup> (旧用地 は2.79台湾元) 管理費は管理中心、保 安等の費用に充当 輸出総金額の0.3%
金 水 準	1990年末現在 技術者：3～700元/月 熟練工：280～330元/月 未熟練工：2～280元/月 その他福利構成費： 130元/月 保税区：市中の120%を 支払うことが目標	1990年末現在 賃金250～300元/月 保険、福利厚生施設費 118元～198元/月	1991年末現在 一般工：800香港\$/月 技術工：1,500香港\$/月	1990年2月現在 職 員：24,000台湾元/月 工 員：12,000台湾元/月 区内の賃金は区外と同等を 支払うよう規定している

注：1台湾元は0.2中国元(1992年末)、\*1→10大経済区域、\*2→5経済特区  
 出所：「興銀月報92.11」に調査団が追加作成

保税区内の可能業務内容比較

置内容	地 域 名		
	上海外高橋保税区	大連大窑湾保税区	深 圳 台 湾
遇 措 置 等 業務範囲の 自由化	貨物品保管加工 トランジット貿易 輸出入業務代行 製造・加工 域外への委託加工可 地区内原材料部品、製品の 取引の自由 輸出入帳簿の簡素化 入国管理の簡素化 許認可の廃止 関連材料の域内輸出入許可 為替の取扱の自由化 外貨立ての取引可能 域外との取引可能 取得利潤の送金 投資金の移動 利潤再投資の際の税減免	貿易金融業 輸出入貿易 転口貿易 外資銀行 中合資財務公司 倉庫運輸業、簡単加工 遠洋運輸 輸出加工 各種登録、免許の簡素化	貨物品保管加工 製造加工 域外企業へ委託加工 貿易業 コンサルタント業 保税運送 輸出手続き業代行 展示 免税販売 届出等手続き代行



輸出加工区開発の背景、開発の環境

項目・内容	地 域 名	地 域 名	地 域 名	地 域 名
	上海（浦東、外高橋保税區）	大 連	深 圳	台 湾
政策的地位 付け	中国最大の生産、貿易都市、 国営企業の技術高次化、改革 開放の重点事業としての浦東 新区、外高橋保税區が貿易交 流の拠点として位置づけされ ている。	渤海湾地域の重工業地 帯であり、且つ天然の 良港に恵まれ、背後の 鉄鋼、石油等の資源加 工積み出し港としても 栄えた。産業の高次化 背後地の市場拡大によ り経済開発を進め、基 盤投資が積極的に行わ れた。渤海湾沿岸開発 の中心的役割を担う地 区である。	香港の中国との交流の 窓口として発展した。 近年経済開発特別区と して香港企業、華僑資 本が多く投入され一大 産業都市としての発展 を見た。商業金融資本 の他製造企業の立地も 多い。香港の自由港の 情報もあり、新たに港 湾築造に伴い、保税區 の新設がなされた。	高雄港台中港整備に伴 う輸出入業務の拡大 経済変化（米国援助か の転換）に対する貿易 拡大策 地域経済、雇用拡大、 技術移転、経営移転、 地域企業の業務確保 現代産業全体の高度化 に伴い地域の再整備を 計画中（情報、交流基 地への転換）
開発主体	土地開発、基盤整備事業を公 共事業で、産業の投資は民間 外資系企業の投資が多い。市 場開放の期待感が高いものと 思われる。	土地開発、港湾整備の 重点に基盤投資が進め られ、近年公共事業と して積極的に進められ た大連瀋陽間的高速道 路開通により市場圏が 拡大し、企業進出が進 んでいる。	地元深圳市の開発が主 体的に進められて来て いる。 高速道路の建設も進 められ珠江デルタの市 場圏への窓口としての 役割も拡大している。	
投資企業	華僑資本の他米系企業の多い のが特徴であろう。近年自動 車産業を中心としてドイツ企 業が進出しており、欧州の企 業にも注目されている。	かつて満州投資の起点 として日系企業、満鉄 の有った都市で日本企 業には馴染み深い。近 年日系企業が多く進出 を果たしている。	香港企業、香港を通し て外国企業が多く進出 している。	輸出加工区のサービス が受け入れられ多くの 企業が利用した。 米系、日系企業が多 くを占めた。 産業の高度化が進み企 業の入れ替えが進みつ つある。
課 題	優遇措置を生かす企業導入と 地区内企業の連関を図る為の 運営ノウハウの確保。	企業導入策		従業員の賃金上昇、新 しい雇用の発生等から 、最近では従業員の平均 年齢が上昇傾向。

1. 保税區の一般的な意義と役割

(1) 保税區の分類と効果

現在運営されている各国の保税區・輸出加工區の分類および内容は次のように分けることができる。

(a) E P Z (Export Processing Zone)

地区内に入居する企業は、輸出製品の加工・組立等を行う目的で立地する。東南アジアを中心として中南米、アフリカ等の世界の多くの地域において運営されている。台湾、韓国等が代表的な立地国で、最近ではタイ国等に成功例が多くみられる。

(b) F T Z (Free Trade Zone)

米国、アイルランド等先進国に多くみられるタイプで、加工だけでなく国際的な流通産業基地としての機能を合わせ持っている。原材料および製品の輸入にも対応しており、倉庫、貯蔵施設が設置されているものが多い。

(c) T F Z (Tax Free Zone)

課税の留保だけでなく可能な限り課税せずに産業活動や物流活動を支援するものである。香港が代表的な事例である。

(d) I T Z (International Trade Zone)

近年シンガポール、インドネシア（バタム島）およびマレーシア（ジョホール）の3地域が1つの産業発展の目的の基に各種の制度的規制を取り外し、非関税による自由地域を設け、製造、通信、物流等の国境を越えたサービスが実現している。これにより国際的な企業の誘致に成功し、外貨獲得、先端技術移転、就業者の雇用機会の創出を図っている。

(f) F A Z (Foreign Access Zone)

日本が外国からの輸入を促進するため、港湾や空港に隣接した地域を指定し外国企業の活動を支援する場として計画を行っている。

## (2) 内容、目的等の分類

設置目的等	内 容
製品の市場別	輸出型、輸入型、中継型
取扱い品目別	生産・製造型、物流型
設置場所や機能	空港、港湾、工業団地、倉庫・物流基地
機能補完の目的	保税そのものを企業立地の優遇策とみる
政策の目的	地域産業発展、域外からの企業誘致、国際競争力のある企業導、外貨獲得、雇用創出、技術移転、経営移転
機能活用	港湾、空港、工業団地、流通センターの活用
対象都市の性格条件	既存都市地域や基盤の違い、先進国か途上国か、既存都市か興都市か、産業都市か商業都市か、港湾、空港等の公共施設隣接した利用か、工業団地等の産業用地に付帯した設置か
国境を越えたEPZの設置例	北米とメキシコ国境を挟んだマキラドーラ工業団地 シンガポール、バタム、ジョホールの三角地帯計画
保税の扱いの違い	
ア 課税延期	課税保留 一時保管、残置で物流過程での保留で最も多い。 港湾、空港、倉庫、物流基地等  実質価値への課税 廃棄物には課税しない。この為、製造業最も活用している。例としては、製鉄の原料である石炭、鉄石は約半分が不純物を含む鉱砕として破棄される。従って、際の鉄鋼原料になる部分に課税をする。鉄鉱石では鉄分は5しかない。節税の組合せによる活用。例としては部品への課税、完成品の課税の差を利用し部品を購入し完成品で当該地域へ輸出すノックダウン方式。
イ 非課税	期間限定の保税例 国際見本市会場での保税措置の適用。  大使館、国際機関の消費材の非課税 国際線航空機内、国際線船舶等交通機関
ウ 政策的課税免除	免許等の課税と組み合わせた優遇（船舶の免許で船舶の船籍で有名なりベリアの例） 地域振興策（工業団地、流通団地、臨空港団地等） 利用者利便の促進（免税売店） 商品の販売（国際見本市、インポートマート）
設置に際して着目した要因、優位な条件	労務賃金差に着目 中継貿易等の位置条件の優位性 技術、経営格差の解消 地域資源、関連産業の有効活用 政策的の優遇策をとった産業新興政策
提供する施設、サービスによる違い	倉庫、物流施設の設置 標準工場の設置 加工工場の誘致 展示、イベント広場等の設置

## 2. 外高橋保税区事業への適用可能性

### (1) 政策的な目的と効果

- これまで育ててきた上海の産業、都市機能の活用発展を目標とする。  
すなわち従来の重工業、素材、エネルギー産業、加工組立産業から、より加工度の高い精密工作技術を生かした生産分野に展開していく。
- 保税区は上海市の経済と社会の目標達成の役割を担う。
- 上海経済全体の拡大を図り上海市を自立可能な地域にする。
- 上海首都圏の経済高次化
- 広域経済圏の活動を目指す
- 国際交流の窓口としての役割を果たす。

### (2) 目標とする政策課題

- 外向型生産・物流基地の育成。
- 輸出製品の生産を行い外貨収入の増大を図る。
- 地域の産業発展、工業化の推進等を目的とする。  
外高橋保税区の場合は浦東新区の発展、上海市の発展すなわち単に浦東新区だけでなく浦西地区および上海首都圏の発展に寄与することを目指す。
- 保税区の内容として新しい生産システムや流通の方式を提案し、これを企業と公共事業体が実現していく。これにより従来にない新しい提案を行い、地域発展の起爆材としての役割を担っていく。
- 中国にとって新しい政策であり、未経験の分野に取り組む事例が多い。  
中国では未知の分野であり、しかもこれまでの統制的な構造や経済運営を行ってきた政策である。政府としては未経験の施策であるが是非とも成功させたいという意欲に燃えている。
- 先進的なモデルとしては、台湾、韓国、ASEAN諸国、南北アメリカ大陸、その他がある。外高橋保税区では先進事例として台湾が当面の運営事例として上げられる。

### (3) 地域的課題への適応

- 新しい就業機会を創出し、高度技術者の育成をめざす。また多様な産業の育成により地域への人口定着を促す。
- 職住接近と職住分離  
就業人口の拡大は一方で地域への定住を促すが、もう一方では通勤による広域的な雇用を確保する必要性が生じてくる。当面は浦東新区を中心として就業者の住宅が確保されるが、事業が拡大発展するにつれ1時間以上の通勤も考慮する必要がある。
- 上海市の都市問題解決  
上海市の拡大発展に伴い現状の都市規模、施設内容では各種の都市問題が増加し、かつ新たな問題をかかえることになる。
- 産業の適正配置
- 計画された新市街地への外延的拡大と域内産業活動の高次化
- 交通機能の多様化と特化

- 国際産業情報交流を促進する
- 人流・情報流・物流の分離
- 高次流通都市機能の強化
- 国際経済で置かれている環境変化への対応
- 高次技術産業国、新産業国、消費経済国になるにつれ二極分化現象の顕在化と進展が懸念される。

付属資料3

アジアの保税區および輸出加工区

アジアの保税區および輸出加工区

No.	国名	工業団地名	輸出加工区 保税区域 自由貿易地域	地域	工業用地 面積 (ha)	主要交通施設 からの距離 (km)	奨励産業
1	中国	厦門	経済特別区	福建省	250.0	4.0	-
2	中国	汕頭	経済特別区	広東省	5260.0	12.0	-
3	中国	深圳	経済特別区	広東省	-	-	-
4	中国	珠海	経済特別区	広東省	-	-	-
5	中国	青島輸出加工区	輸出・建設中	山東省	266.2	CT 100.0	電気・電子・機械
6	中国	大連保税區	保税・建設中	遼寧省	125.0	TR 27.0	貿易・商業・工業
7	台湾	台中 (Taichung)	輸出加工区	台中	26.0	-	-
8	台湾	高雄 (Kaohsiung)	輸出加工区	高雄	69.0	-	-
9	台湾	楠梓 (Nantze)	輸出加工区	楠梓	98.0	-	-
10	韓国	禮里 (Iri)	輸出加工区	金羅北道	-	-	-
11	韓国	馬山 (Masan)	輸出加工区	慶尚南道	-	-	-
12	インドネシア	バカルクミス	輸出・予定	タングラ	73.5	JKT 30.0	中小工業
13	インドネシア	チトラハピタット	輸出・予定	タングラ	140.0	JKT 29.0	電子工業
14	インドネシア	チビトン	輸出・予定	ペカシ	140.0	JKT 40.0	非公営型
15	インドネシア	チカラ	輸出加工区	ペカシ	500.0	18.0	非公営型
16	インドネシア	東ジャカルタ工業団地	輸出加工区	ペカシ	320.0	18.0	非公営型
17	インドネシア	マルング	輸出加工区	ジャカルタ	30.0	JKT 18.0	低レベル排水
18	インドネシア	スサントラ	保税區	ジャカルタ	133.0	JKT 28.0	軽工業
19	インドネシア	パタム島	輸出・保税區	スマトラ	500.0	12.0	-
20	インドネシア	スマトラ	輸出加工区	スマトラ	-	-	-
21	インドネシア	MM2100	輸出加工区	ジャカルタ	375.0	18.0	ハイテク産業
22	インドネシア	ブネットインダー	輸出加工区	西ジャワ	720.0	5.0	-
23	マレーシア	バヤン・レバス	自由貿易地域	ペナン州	60.0	JT 14.0	輸出産業全般
24	マレーシア	パツベレンダム	自由貿易地域	マラッカ州	62.7	MR 5.0	電気・電子製品
25	マレーシア	ウルケラン	輸出加工区	ジョホール州	-	-	-
26	マレーシア	スンガイウェイ	輸出加工区	スンガイサベル	21.8	-	軽工業
27	マレーシア	パサルグドン	輸出加工区	-	-	-	-
28	マレーシア	キンタ	自由貿易地域	ペナン	59.5	-	軽工業・重工業
29	マレーシア	ジェラバング	自由貿易地域	ペナン	51.4	-	軽工業・重工業
30	フィリピン	バギオ・シティー	輸出加工区	ルソン	42.0	BG 5.0	ハイテク・軽工業
31	フィリピン	ゲートウェイ・ビジネス	輸出・予定	ルソン	120.0	ML 50.0	特に無し
32	フィリピン	フアースト・カピテ	輸出加工区	ルソン	155.0	ML 36.0	軽工業
33	フィリピン	マクタン	輸出加工区	セブ	119.4	SB 14.0	特に無し
34	フィリピン	軽工業・科学団地	輸出加工区	ラグナ州	143.0	ML 35.0	電子産業
35	フィリピン	ラグナ・テクノ・パーク	輸出加工区	ラグナ州	220.0	ML 43.5	非公営型
36	フィリピン	カーメル工業団地	輸出加工区	ラグナ州	511.0	ML 50.0	中小工業
37	フィリピン	バナー輸出加工区	輸出加工区	ルソン	1000.0	ML 160.0	工業・商業・研究
38	タイ	北部工業団地	輸出加工区	チェンマイ	181.0	CM 23.0	化学・機械
39	タイ	ハイ・テック	輸出加工区	アユタヤ県	256.0	BK 60.0	電子・先端技術
40	タイ	ウエル・グロウ	輸出加工区	チャチュンサオ県	346.0	BK 57.0	特に無し
41	タイ	チョンプリ	輸出加工区	チョンプリ県	184.0	BK 120.0	先端技術
42	タイ	レム・チャバン	輸出加工区	パンコク	546.0	BK 120.0	特に無し
43	タイ	レイスタン	輸出加工区	マプタプット	238.0	BK 190.0	食品・機械
44	タイ	サハラタナコーン	輸出加工区	アナコンロソ郡	272.0	NK 8.0	軽工業
45	タイ	パンバイン	輸出加工区	アユタヤ県	176.0	DA 26.0	非公営型
46	タイ	ゲートウェイ・シティー	輸出加工区	チャチュンサオ県	968.0	CS 20.0	非公営型
47	タイ	サラブリー	輸出加工区	サラブリー	62.4	SR 12.0	-
48	タイ	バンブー	輸出加工区	-	-	-	-
49	ベトナム	ハイフォン	輸出・建設中	ハイフォン	-	-	-
50	ベトナム	ホーチミン	輸出・建設中	ホーチミン	-	-	-

出所：アセアンセンター アセアン工業団地ガイドブック (1990年)  
 さくら総合研究所 R I M (1991年)



附属資料4 1987年上海市郊区工業企業概要

1987年上海市郊区工業企業概況(1/3)

業種	企業 数	工業 生産 額	年末 従業 員数	敷地 面積	建築 面積	1 社当		一人当		敷地面積当り		建築面積当り		
						工業 生産額 (万元/ 社)	従業 員数 (人/ 社)	生産 額 (万元/ 人)	建築 面積 (m <sup>2</sup> / 人)	生産 額 (万元/ ha)	従業 員数 (人/ ha)	建築 面積 (m <sup>2</sup> / m <sup>2</sup> )	生産 額 (万元/ m <sup>2</sup> )	
01 建材その他非金属採掘業														
01-01 採石	6	293	644	148755	8286	48.83	107.23459	1381	0.45	219	13	28.8	45.8 0.06	0.09 0.88
02 水道水生産と供給	55	1997	2151	307688	73491	36.31	39.5594	1336	0.93	143	34	64.9	69.9 0.24	0.03 0.83
03 食品製造業														
03-01 食料および植物油	29	2072	1826	188089	56491	71.45	63.5486	1948	1.13	103	31	110.2	97.1 0.30	0.04 0.83
03-02 菓子と洋菓子	44	16366	5003	184510	69885	371.95	114.4193	1588	3.27	37	14	887.0	271.2 0.38	0.23 0.87
03-03 肉類	8	2464	1690	135594	30372	308.00	211.16949	3797	1.46	80	18	181.7	124.6 0.22	0.08 0.86
03-04 乳製品	3	2583	556	46324	14389	861.00	185.15441	4770	4.65	83	26	557.6	120.0 0.31	0.18 0.84
03-05 水産品	1	29	24	3588	1088	29.80	24.3500	1000	1.21	146	42	82.9	68.6 0.29	0.03 0.82
03-06 缶詰その他	55	6247	3965	325229	98437	113.58	72.5913	1644	1.58	82	23	192.1	121.9 0.28	0.07 0.84
03-07 調味料	13	4258	1508	103138	43150	327.54	116.7934	3319	2.82	68	29	412.8	146.2 0.42	0.10 0.83
SUB-TOTAL 小計	153	34019	14572	986384	305644	222.35	95.6447	1998	2.33	68	21	344.9	147.7 0.31	0.11 28.97
04 飲料製造業														
04-01 飲料/酒	45	9311	6263	389402	149643	206.91	139.8653	3325	1.49	62	24	239.1	160.8 0.38	0.06 0.84
04-02 非酒類	44	6450	4180	230094	83998	146.59	95.5229	1909	1.54	55	20	280.3	181.7 0.37	0.08 0.85
04-03 その他飲料	1	18	23	2937	740	18.00	23.2087	740	0.78	130	32	60.3	77.8 0.25	0.02 0.83
SUB-TOTAL 小計	90	15779	10466	622483	234381	175.32	116.6916	2684	1.51	59	22	253.5	168.1 0.38	0.07 22.39
05 飼料工業	16	2754	863	94557	25620	172.13	54.5910	1501	3.19	110	30	291.3	91.3 0.27	0.11 0.83
06 紡績工業														
06-01 綿紡業	34	15354	11974	391446	179310	451.59	352.11513	5274	1.28	33	15	392.2	305.9 0.46	0.09 0.87
06-02 綿織業	105	26343	27350	712535	388253	250.89	260.6786	3698	0.96	26	14	369.7	383.8 0.54	0.07 0.87
06-03 染色業	41	11610	5782	257123	111767	283.17	141.6271	2726	2.01	44	19	451.5	224.9 0.43	0.10 0.85
06-04 綿製品業	32	4180	6782	147973	82367	130.63	212.4624	2574	0.62	22	12	282.5	458.3 0.56	0.05 0.88
06-05 綿織帯製造業	50	5499	5837	185647	89298	189.98	117.3713	1786	0.94	32	15	296.2	314.4 0.48	0.06 0.87
06-06 その他綿紡業	62	5137	8086	234785	129285	82.85	129.3787	2085	0.64	29	16	218.8	341.0 0.55	0.04 0.86
06-07 その他綿紡業	41	16295	8217	324301	152925	397.44	200.7910	3730	1.98	39	19	502.5	253.4 0.47	0.11 0.85
06-08 毛織物紡業	17	4625	5217	176458	95882	272.06	307.18388	5635	0.89	34	18	262.1	295.7 0.54	0.05 0.85
06-09 毛織物紡業	12	2663	1976	65285	32790	138.58	151.5440	2728	0.92	36	18	254.7	278.2 0.50	0.05 0.86
06-10 毛染色業	12	1369	2058	67257	34644	114.08	172.5605	2887	0.67	33	17	303.5	306.0 0.52	0.04 0.86
06-11 麻糸紡績業	3	541	233	14344	7393	180.33	78.4781	2434	2.32	62	31	377.2	162.4 0.51	0.07 0.83
06-12 絹糸紡績業	52	8276	10572	249781	125140	159.15	203.4803	2407	0.78	24	12	331.3	423.3 0.50	0.07 0.88
06-13 綿メリヤス製品業	95	11880	17253	369811	208157	125.05	182.3893	2191	0.69	21	12	321.2	466.5 0.56	0.06 0.88
06-14 綿メリヤス製品業	101	10338	13209	252239	137338	102.36	131.2497	1360	0.78	19	18	409.8	523.7 0.54	0.08 0.10
06-15 絹糸メリヤス製品業	12	1104	2298	23699	16428	92.00	192.1975	1369	0.48	18	7	465.8	969.7 0.69	0.07 0.14
06-16 その他メリヤス製品業	50	3032	6255	104419	54237	60.64	125.2088	1085	0.48	17	9	298.4	599.0 0.52	0.06 0.12
06-17 その他紡績業	7	662	414	25237	10165	91.57	59.3685	1452	1.60	61	25	262.3	164.0 0.40	0.07 0.84
SUB-TOTAL 小計	726	127908	133273	3602340	1855159	176.18	184.4562	2555	0.96	27	14	355.1	370.0 0.51	0.07 13.92
07 縫製業														
07-01 服装製造業	653	57731	84038	1430357	806773	88.41	129.2190	1235	0.69	17	10	403.6	507.5 0.56	0.07 0.10
07-02 靴帽子製造業	49	5040	6800	128830	61441	103.04	139.2629	1254	0.74	19	9	391.9	527.8 0.43	0.08 0.11
SUB-TOTAL 小計	702	62770	90838	1559187	868214	89.43	129.2221	1237	0.69	17	10	402.6	502.6 0.56	0.07 9.56
08 皮革製品														
08-01 皮革製品業	17	4804	2115	123184	46142	282.59	124.7246	2714	2.27	58	22	390.0	171.7 0.37	0.10 0.85
08-02 皮革靴製品業	126	9121	15858	318482	156658	72.39	126.2528	1243	0.58	20	10	286.4	497.9 0.49	0.06 0.10
08-03 靴製造業	55	3258	5128	98976	55922	59.24	93.1800	1017	0.64	19	11	329.2	518.1 0.57	0.06 0.89
08-04 その他皮革製品業	30	1789	3059	57305	27285	59.63	102.1910	907	0.58	19	9	312.2	533.8 0.47	0.07 0.11
SUB-TOTAL 小計	228	18972	26160	597947	285927	83.21	115.2623	1254	0.73	23	11	317.3	437.5 0.48	0.07 10.93
09 木材/竹/藤/草製品業														
09-01 木材製造業	39	2962	2646	243947	60460	75.95	68.6255	1550	1.12	92	23	121.4	108.5 0.25	0.05 0.84
09-02 人造木板製造業	4	209	436	18934	7959	52.25	109.4734	1990	0.48	43	18	110.4	230.3 0.42	0.03 0.85
09-03 木材製品業	114	9448	10217	633544	207783	82.88	90.5733	1822	0.92	64	20	144.6	156.3 0.32	0.05 0.85
09-04 竹/藤/草製品業	18	621	1395	46204	19150	34.50	78.2567	1064	0.45	33	14	134.4	301.9 0.41	0.03 0.87
SUB-TOTAL 小計	175	13240	14694	952629	295272	75.66	84.5501	1687	0.90	66	20	137.5	152.6 0.31	0.04 20.09
10 家具製造業	161	10106	12140	596311	290094	62.77	75.3704	1858	0.83	49	25	169.5	203.6 0.50	0.03 0.84
11 製紙及び紙製品業														
11-01 製紙業	33	12876	6667	508350	133954	390.18	202.15405	4859	1.93	76	28	253.3	131.1 0.26	0.10 0.85
11-02 紙製品業	279	33177	27453	1071881	449171	118.91	98.3842	1610	1.21	39	16	309.5	256.1 0.42	0.07 0.86
SUB-TOTAL 小計	312	46053	34120	1580231	583125	147.61	109.5065	1869	1.35	96	17	291.4	215.9 0.37	0.08 17.09
12 印刷業	223	14663	20664	532000	206214	64.03	90.2327	1250	0.71	26	14	275.2	307.8 0.54	0.05 0.87
13 文化教育用品製品業														
13-01 文化用品製造業	94	13151	12773	358919	177917	146.12	142.3988	1977	1.03	28	14	366.4	355.9 0.50	0.07 0.87
13-02 各種体育器材製造業	16	1404	1983	100332	32793	87.75	124.6271	2050	0.71	51	17	139.9	197.6 0.33	0.04 0.86
13-03 体育/文化娯楽用品	28	2494	2994	114078	45019	89.07	107.4103	1608	0.83	38	15	217.1	260.6 0.39	0.06 0.87
13-04 玩具製造業	161	17275	19337	525037	242750	107.30	120.3261	1508	0.89	27	13	329.9	368.3 0.46	0.07 0.88
SUB-TOTAL 小計	295	34324	37887	1099166	498479	116.35	126.3726	1690	0.93	30	13	312.3	337.4 0.45	0.07 13.44
14 工芸美術品製造業														
14-01 工芸美術品	58	2423	4796	116003	45620	41.78	83.2000	787	0.51	24	10	288.9	413.4 0.39	0.05 0.11
14-02 刺繍工芸品	13	969	1155	31942	11643	74.54	89.2457	896	0.84	28	10	303.4	361.6 0.36	0.08 0.10
14-03 紙工芸品	48	1182	3928	63482	40497	24.63	82.1323	844	0.30	16	10	186.2	618.8 0.64	0.03 0.10
SUB-TOTAL 小計	119	4574	9879	211432	97760	38.44	83.1777	822	0.46	21	10	216.3	467.2 0.46	0.05 9.90
15 電力/蒸気/温水供給	1	12	18	1900	630	12.00	18.1900	630	0.67	106	35	63.2	94.7 0.33	0.02 0.83
16 石油加工業														
16-01 原油加工業	9	1891	611	65397	11508	218.11	68.7266	1290	3.09	107	19	289.2	93.4	





1987年上海市郊区工業企業概況(3/3)

業種	企業數	工業生產額	年末從業員數	廠地面積	建築面積	工業生產總額(萬元/社)	從業員數(人/社)	土地面積(㎡/社)	建築面積(㎡/社)	生產總額(萬元/人)	一人當地面積(㎡/人)	建築面積(㎡/人)	生產總額(萬元/ha)	建築面積(㎡/ha)	生產總額(萬元/㎡)	從業員數(人/㎡)	
27 機械工業	41	11171	7286	515781	185755	272.46	178	12588	4531	1.53	71	25	216.6	141.3	0.36	0.06	0.04
27-01 木工及機動機	77	6685	6912	389004	172248	86.82	90	5852	2237	0.97	56	25	171.8	177.7	0.44	0.04	0.04
27-02 金工及機動機	43	10509	6895	427393	168109	244.40	160	9939	3918	1.52	62	24	245.9	161.3	0.39	0.06	0.04
27-03 起重運輸設備製造業	21	3691	2736	178702	64814	175.76	130	8518	3086	1.35	65	24	286.5	153.1	0.36	0.06	0.04
27-04 木工機動機製造業	25	4318	3105	158727	66684	172.72	124	6349	2667	1.39	51	21	272.0	195.6	0.42	0.06	0.05
27-05 風機製造業	21	6254	3179	285380	73592	297.81	151	9788	3504	1.97	65	23	384.5	154.8	0.36	0.08	0.04
27-06 冷凍設備製造業	4	841	937	21695	11889	210.25	234	5424	2972	0.98	23	13	387.6	431.9	0.55	0.07	0.08
27-07 空氣器具及機動工具	72	12661	9861	516999	234527	175.85	137	7181	3257	1.28	52	24	244.9	190.7	0.45	0.05	0.04
27-08 其他通機製造業	22	5884	3863	186850	44593	263.82	139	4939	2027	1.89	35	15	534.2	281.9	0.41	0.13	0.07
27-09 軸受製造業	64	7880	9443	436929	199025	123.13	148	6827	3110	0.83	46	21	189.3	216.1	0.46	0.04	0.05
27-10 瓦工製造業	20	3784	2981	175197	75679	189.20	145	8768	3784	1.30	60	26	216.0	165.6	0.43	0.05	0.04
27-11 液缸製造業	4	406	517	13668	7260	181.50	129	3417	1815	0.79	26	14	297.0	378.3	0.53	0.06	0.07
27-12 氣動器具製造業	16	1750	1238	60524	28520	109.38	77	3833	1783	1.41	49	23	289.1	204.5	0.47	0.06	0.04
27-13 密封器具製造業	6	805	637	35752	14092	134.17	186	5959	2349	1.26	56	22	225.2	178.2	0.39	0.06	0.05
27-14 粉末冶金製品製造業	12	796	1171	33218	13833	66.33	98	2768	1153	0.68	28	12	239.6	352.5	0.42	0.06	0.08
27-15 其他通用器具製造業	216	12884	17861	594709	273240	59.28	83	2753	1265	0.72	33	15	215.3	300.3	0.46	0.05	0.07
27-16 釘/螺絲製造業	37	1541	2660	90253	37159	41.65	72	2439	1004	0.58	34	14	178.7	294.7	0.41	0.04	0.07
27-17 鋸齒製造業	16	1464	1754	71299	32599	91.50	110	4456	2037	0.83	41	19	285.3	246.0	0.46	0.04	0.05
27-18 鋸齒及五金	51	3867	4496	175219	73030	75.82	88	3436	1432	0.86	39	16	220.7	256.6	0.42	0.05	0.06
27-19 鑄造/鍛造未加工品	383	35023	38765	1842407	677724	115.59	128	6081	2237	0.90	48	17	198.1	210.4	0.37	0.05	0.06
27-20 工業專用設備製造業	97	12993	13632	600905	238381	133.95	141	6195	2457	0.95	44	17	216.2	226.9	0.49	0.05	0.06
27-21 工業專用設備製造業	15	1517	1087	58400	24411	181.13	72	3899	1627	1.40	54	22	259.4	185.9	0.42	0.06	0.04
27-22 食品/タバコ製造業	49	5638	4880	187803	84038	115.06	100	3833	1715	1.16	38	17	308.2	259.8	0.45	0.07	0.06
27-23 紡織/印刷製造業	8	1324	1379	54687	28351	165.50	172	6826	3549	0.96	40	21	242.1	252.2	0.52	0.05	0.05
27-24 印刷製造業	22	4050	2150	192191	68596	184.89	98	8736	3118	1.88	89	32	218.7	111.9	0.36	0.06	0.03
27-25 化學工業專用設備製造業	14	2295	1908	100892	41563	163.93	142	7207	2969	1.16	51	21	227.5	196.9	0.41	0.06	0.05
27-26 木材/製紙工業專用設備	14	1799	1411	49759	26516	128.50	101	3554	1894	1.27	35	19	361.5	283.6	0.53	0.07	0.05
27-27 木製工業專用設備	31	3009	3432	195036	79224	97.06	111	6291	2559	0.88	57	23	154.3	176.0	0.41	0.04	0.04
27-28 電子工業專用設備	1	126	135	7459	3200	126.00	135	7459	3200	0.93	55	24	168.9	181.0	0.43	0.04	0.04
27-29 電子工業專用設備	1	301	298	30772	19519	301.00	298	30772	19519	1.01	103	66	97.8	96.8	0.63	0.02	0.02
27-30 農林水產業專用設備	59	11252	8287	401777	186095	190.71	140	6810	3164	1.36	48	23	288.1	206.3	0.46	0.06	0.04
27-31 建築材料/地質專用設備	20	3393	2421	149797	58657	165.15	121	7499	2533	1.36	62	21	228.2	161.4	0.34	0.07	0.05
27-32 建築材料製造業	43	3169	4169	236804	77258	73.70	97	5588	1797	0.76	57	19	133.8	176.0	0.33	0.04	0.05
27-33 醫療器材製造業	3	1615	1163	48826	21473	179.44	129	5425	2386	1.39	42	18	330.8	238.2	0.44	0.08	0.05
27-34 文化事務用品製造業	2	368	376	19587	13488	184.00	188	9844	6740	0.98	52	36	186.9	191.0	0.68	0.03	0.03
27-35 其他文化/事務用機械	54	18978	12371	516885	214388	351.44	229	9572	4027	1.53	42	18	367.2	239.3	0.42	0.09	0.06
27-36 自行車製造業	37	4191	5745	231688	111019	113.27	155	6262	3081	0.73	40	19	188.9	218.0	0.48	0.04	0.05
27-37 時計製造業	22	4186	3897	180970	63483	190.27	177	8226	2886	1.07	46	16	231.3	215.3	0.35	0.07	0.06
27-38 カメラ製造業	22	1231	2967	105686	38281	55.95	135	4884	1740	0.43	36	13	156.3	208.7	0.36	0.03	0.08
27-39 其他專用設備製造業	4	1376	826	33286	16246	344.00	207	8322	4062	1.67	40	20	413.4	248.2	0.49	0.08	0.05
27-40 商業/サービス専用設備	46	9865	4848	299669	107663	197.07	105	6155	2341	1.87	62	22	302.5	161.8	0.36	0.08	0.05
27-41 水利環境保護設備製造業	1	303	145	6555	3300	303.00	145	6555	3300	2.09	45	23	462.2	221.2	0.59	0.09	0.04
27-42 水環境保護設備製造業	57	6881	5841	298152	113890	106.68	102	5331	1998	1.04	51	19	284.0	195.9	0.38	0.05	0.05
27-43 安全消防設備及材料	28	3734	2722	113527	57283	133.36	97	4055	2046	1.37	42	21	328.9	239.8	0.58	0.07	0.05
27-44 安全消防設備製造業	2	119	135	4983	3871	59.58	68	2492	1936	0.88	37	23	238.8	270.9	0.78	0.03	0.03
27-45 其他專用設備製造業	35	1806	1509	75716	32270	51.68	43	2163	922	1.20	50	21	238.5	199.3	0.43	0.06	0.05
27-46 機械設備修理業	8	553	548	19741	7553	69.13	69	2468	944	1.01	36	14	288.1	277.6	0.38	0.07	0.07
27-47 其他機械製造業	1772	236435	213778	10273451	4198043	133.43	121	5798	2365	1.11	48	20	230.1	288.1	0.41	0.06	0.06
SUB-TOTAL 小計	99	17492	15664	857638	305225	176.69	158	8663	3083	1.12	55	19	204.0	182.6	0.36	0.06	0.05
28-01 交通運輸設備/自動車	21	3398	3417	217831	87280	161.81	163	10335	4156	0.99	64	26	156.6	157.4	0.40	0.04	0.04
28-02 バイク/船舶製造業	153	9827	8456	691799	196273	59.08	55	4522	1283	1.07	82	23	130.5	122.2	0.28	0.05	0.04
28-03 交通運輸設備修理業	1	63	99	5629	470	63.00	99	5628	470	0.64	57	5	112.1	170.2	0.88	0.13	0.21
28-04 其他交通運輸設備	274	29988	27636	1772080	589248	109.42	101	6467	2151	1.08	64	21	169.2	156.0	0.33	0.05	0.21
SUB-TOTAL 小計	274	29988	27636	1772080	589248	109.42	101	6467	2151	1.08	64	21	169.2	156.0	0.33	0.05	0.21
29-01 電気機械及機動機	45	8013	6716	270947	133212	178.07	149	6021	2960	1.19	40	20	295.7	247.9	0.49	0.06	0.05
29-02 送電配電及制御設備	113	14166	12315	528383	217727	125.36	109	4676	1927	1.15	43	18	268.1	233.1	0.41	0.07	0.06
29-03 電気工学/ケーブル	23	1185	1323	33931	16084	51.52	58	1475	699	0.90	26	12	349.2	389.9	0.47	0.07	0.08
29-04 電機/ケーブル	104	17870	9666	520165	181441	171.83	93	5002	1745	1.85	54	19	343.5	185.8	0.35	0.10	0.05
29-05 電気器具製造業	20	2221	2261	120448	42698	111.05	113	6022	2135	0.98	53	19	184.4	187.7	0.35	0.05	0.05
29-06 蓄電池製造業	19	2648	1344	64992	31095	138.95	71	3421	1637	1.96	48	23	462.2	266.8	0.48	0.08	0.04
29-07 乾電池その他器具	23	1625	1558	59116	19438	73.26	67	2570	845	1.09	38	13	285.0	262.2	0.36	0.09	0.08
29-08 日用電気製造業	104	15527	17771	512743	235026	84.39	97	2787	1277	0.87	29	13	302.8	346.6	0.46	0.07	0.08
29-09 洗濯機製造業	37	19189	5338	297418	127668	518.62	144	8038	3450	3.59							

## 付属資料5 外高橋地区開発計画企業意向調査結果の概要

### 1. 調査目的

上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査に当たり、保税区および輸出加工区の計画条件策定の為、上海市内の企業意向調査を行い本調査に役立てることを目的とする。

### 2. 調査方法

#### (1) 調査票の配布と回収

調査は調査票の留置調査により行った。配布に当たっては、調査票の内容を十分に把握してもらうために調査員が直接企業訪問を行い説明を行なった。回収に当たっては、訪問回収とし回収時点で内容のチェックを行った。

#### (2) 対象企業の選定

調査対象企業の選定は、浦東新区の工業を中心として上海市都市部より選定した。調査対象企業数は企業総数100社の回答を得るため110社を選定した。

#### (3) 調査時期

調査対象時期は1992年9月上旬から10月上旬の約1ヶ月に亘り行った。

#### (4) 回収調査票のまとめ

回収された調査票は、個別企業担当者が訪問時に内容をチェックし、その後の疑問点は各企業の質問票記入者と電話連絡をとり補完された。調査票のデータはコンピューターに入力後、日本チームにより解析作業を行った。

### 3. 調査の結果

#### (1) 調査結果の概要

##### 対象企業(100社)

内 訳	: 製造業91社、不動産3社、商業4社、その他2社
投資国別内訳	: 香港37社、日本23社、米国15社、台湾9社、シンガポール4社、その他16社
総投資額	: 11.81億US\$
総従業員数	: 22,711人
内 訳	: 製造業18,018人、その他4,693人
総売上額	: 36億元(1991年)
敷地面積	: 151ha
建築面積	: 83ha
用水使用量	: 917万トン/年(30,000トン/日)
ゴミ発生量	: 3,500トン/年

地域出荷額 : 34 億元／年 (上海市全体1,643億元／年)  
 輸出額 : 1.4億\$／年 (上海市全体86億\$)  
 原材料購入 : 18 億元／年  
 内輸入額 : 1.5億\$／年

(2) 調査結果の業種別概要

業種別集計結果

業種別	企業数 (社)	従業員数 (人)	総投資額 (1,000US\$)	登記資本額 (1,000US\$)
製造業合計	90	18,018	92,538.66	28,822.06
食料品	4	921	3,677.75	2,294.70
繊維縫製	9	1,491	1,051.58	807.68
木材木製品	1	800	600.00	500.00
化学樹脂製品	11	755	3,490.23	2,008.50
ゴム製品	6	279	739.30	639.10
皮革製品	8	1,241	927.40	841.90
鉄・金属製品	6	383	1,072.00	646.00
一般機械製品	7	2,410	6,463.00	2,921.50
電気機械製品	7	1,151	3,525.40	3,510.00
輸送機械製品	1	1,104	1,600.00	950.00
精密機械製品	1	116	130.00	100.00
その他製造業	30	9,032	69,262.00	13,603.39
不動産業	3	112	3,294.60	1,419.20
商業	4	2,365	20,890.00	9,670.00
その他	2	216	1,350.00	1,245.00
合計	100	22,711	118,073.26	41,156.97

(3) 意向調査結果の概要

調査は大きく3つの項目に分けて行った。第1に企業が上海市に進出しようとした時点で重視した立地条件、第2に現在操業上問題となっている項目、第3に現在上海市が計画進行中の外高橋保税区内に設置したほうが良いと思われる施設やサービスは何かについて回答を求めた。

全般的に各企業回答の半数がそれぞれの項目について何らかの反応を示しており、この意向調査に対する関心が高いことを示した。以下にそれぞれの項目について考察する。

一 上海市への企業立地に際して重視した立地条件

重視した条件については、「上海市および周辺地域の市場が有望」「低廉豊富な労働力」「第三国市場への製品供給」「浦東新区の企業優遇措置」が上げられて

いる。次いで重視した条件は「中国市場の情報収集強化」「中国内進出企業への販売先確保」「関連企業の要求」「自国内の労働条件悪化」「自国内の競争条件悪化と外国市場確保」「為替変動リスク回避」「中国政府の要請」が上げられた。「原材料確保」「技術力を期待して」の項目は少ない回答に留まった。

－ 現在の経営上の問題

操業中企業100社についての現在の問題について回答を求めた。現在問題ありと回答した項目では、「外注・部品調達の為の関連企業の不足」「道路、港湾、電力等産業基盤の未整備」「中国での設備資金調達」「中国での運転資金の調達」が上げられた。回答企業の大半が製造業の為、関連企業の不足、産業基盤の未整備、および資金調達の困難性について問題が集中した。

－ 外高橋保税區に望む施設と機能

外高橋保税區の計画について、必要とする基盤整備、望まれる提供サービス、公共施設等について回答を求めた結果、供給施設で最重要と回答されたものは「保税倉庫」「標準工場」、基盤整備では「上水、電力、通信」と「港湾施設」、公共施設関連では「税関」が多数を占めた。従業員に対するサービス施設では「喫茶食堂、病院」が上げられている。

機能面における要望としては、「常設製品展示」「下請け企業紹介」等の情報提供サービスについての項目も高い反応が示されている。

－ 期待した立地要因

今回の企業意向調査の結果、中国市場に対する期待が大きいことが窺える。特に最近の中国が高い成長を遂げつつあり、経済や社会基盤投資への成長見込みが大きく評価されている。回答企業の見方もこの成長性に集中しており、市場開拓、拡大への期待の大きさが窺われる。

現在、浦東新区の手厚い企業投資優遇措置はこれら企業の意向を受け、高い評価を得ている。これに対し、国内資源や技術力の評価はそれほど高くはない。

－ 現行の操業における課題

合併、下請け産業等の関連企業の量、質ともに問題が多いとの進出企業の指摘があるが今回の調査にも同様の回答が示された。また、産業基盤整備の遅れも深刻で、電気、通信等の早急な整備、供給体制の確保が望まれている。

金融面では、資金調達の困難性を多くの企業が上げた。外国為替の問題に対しては、多くの企業が国際金融経済の中での操業を余儀なくされていることから、金融機関の整備、弾力的な供給体制の整備が期待されている。

意向調査回答結果 (1/3)

企業設立に際し重視した 要因および評価レベル	製造業			サービス業			総 合		
	小	中	大	小	中	大	小	中	大
	上海市および周辺地域の市場が有望			◎			◎		
低廉豊富な労働力			◎			◎			◎
第三国市場への製品供給			◎		○				◎
中国市場の情報収集強化		○			○			○	
中国内進出企業への販売先確保		○			○			○	
外国への製品供給基地として	○			○			○		
安価な原材料確保	○			○			○		
関連企業の要求		○			○			○	
本国の労働条件悪化		○			○			○	
本国内競争条件悪化と海外市場確保		○			○			○	
中国企業の技術ノウハウ修得	○			○			○		
為替変動リスク回避		○			○				○
中国政府の要請		○				◎			○
浦東新区の企業優遇措置			◎			◎			◎

意向調査回答結果 (2/3)

現在の経営問題場の課題 要因および評価レベル	製造業			サービス業			総 合		
	無	中	有	無	中	有	無	中	有
	販売先等の開拓が困難	○			○				○
外注・部品調達の関連企業不足			◎	○					◎
賃金上昇労働力確保・管理困難	○				○			○	
パートナー間に問題	○			○				○	
外資への規制、各種手続きの繁雑	○			○				○	
道路港湾電力等産業基盤の未整備			◎		○				◎
海外からの派遣人材不足	○			○				○	
中国での設備資金調達	○			○					◎
中国での運転資金調達			◎	○					◎
中国の市場・商習慣・制度情報不足	○				○			○	

意向調査回答結果 (3/3)

保税区内で供給されるサービス 要因および評価レベル	製造業		サービス業		総合	
	必要	最重要	必要	最重要	必要	最重要
保税倉庫		◎		◎		◎
保税加工	○		○		○	
保税荷揚げ場の確保	○			◎	○	
保税運送	○		○		○	
標準工場		◎	○			◎
輸出加工工業用地	○		—		○	
貸し工場用地	○			◎	○	
業務用貸しビル	○		○		○	
商業ビル	○			◎	○	
上水供給		◎		◎		◎
電力供給		◎		◎		◎
ガス供給	○			◎	○	
通信		◎		◎		◎
港湾		◎		◎		◎
鉄道	○		○		○	
トラック輸送	○			◎	○	
水運輸送	○		○		○	
税関		◎		◎		◎
常時警備	○		○		○	
行政分局	○		○		○	
消防署	○		○		○	
手続き代行	○			◎	○	
従業員宿舎	○		○		○	
喫茶食堂		◎		◎		◎
トレーニングジム	○			◎	○	
体育施設	○		○		○	
病院		◎	○			◎
雇用斡旋	○		○		○	
常設製品展示場		◎		◎		◎
輸入品特売場	○		○		○	
貸し住宅斡旋	○		○		○	
技術訓練学校		◎	○			◎
下請け企業紹介	○		—		○	

付属資料 6 日本国埼玉県内の工業団地の概要

埼玉県工業団地の事業実績 (1/3)

規模別 (ha)	箇所数 (箇所)	工業 団地 (ha)	工場 用地 (ha)	団地 平均 (ha)	用地 平均 (ha)	工場 用地率 (%)	平均事 業年数 (年)	立地 企業数 (件)	1企業 平均 (ha)
0~50	18	509.3	423.7	28.3	23.5	83	5.4	580	0.73
51~100	7	949.4	469.1	135.6	67.0	49	11.0	405	1.16
101以上	2	285.0	265.8	142.5	134.3	93	7.5	171	1.55
合計	27	1,743.7	1,158.6	64.6	42.9	66	6.1	1,156	1.00

出所：埼玉県商工部資料より作成

埼玉県工業団地の事業実績 (2/3)

主体 (ha)	箇所数 (箇所)	工業 団地 (ha)	工場 用地 (ha)	団地 平均 (ha)	用地 平均 (ha)	工場 用地率 (%)	平均事 業年数 (年)	立地 企業数 (社)	1企業 平均 (ha)
住都公団	5	509.3	400.6	101.9	85.8	79	6.0	197	2.03
埼玉県	12	949.4	552.8	79.1	46.1	58	7.6	599	0.92
市町村	10	285.0	205.2	28.5	20.5	72	4.5	360	0.57
合計	27	1,743.7	1,158.6	64.6	42.9	66	6.1	1,156	1.00

出所：埼玉県商工部資料より作成

埼玉県工業団地の事業実績 (3/3)

事業 年次 (年)	団地数 (箇所)	事業期 (期)	事業年 (年)	工業 団地 (ha)	工業 用地 (ha)	立地 企業 (社)	平均 規模 (ha)	工業 用地 (%)
~1965	9	3.8	34	668.3	490.0	282	1.74	73
1966~1970	9	7.3	66	584.9	332.4	437	0.76	57
1971~1975	6	8.3	50	379.0	263.6	373	0.71	70
1976~1980	3	5.3	16	111.5	72.6	64	1.13	65
合計	27	6.1	166	1,743.7	1,158.6	1,156	1.00	66

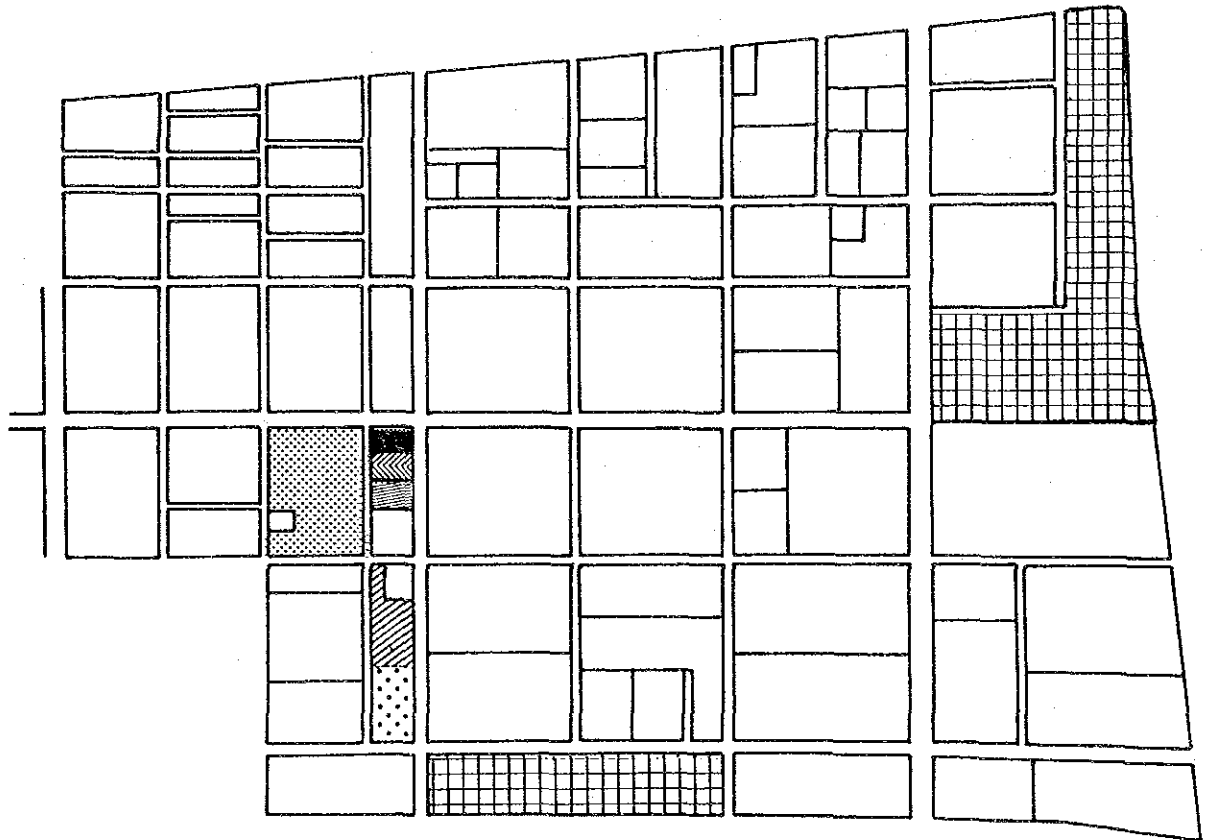
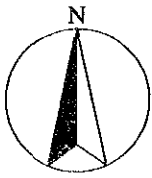
出所：埼玉県商工部資料より作成



付属資料7 日本国の工業団地実例集

項目	内容
団地名	輸出玩具工業団地（おもちゃ団地）
場所	日本国栃木県下都賀郡
工業団地類型	中小企業団地
機能	工場、支援機能、研修施設
団地の特色	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 玩具業の東京都からの集団移転のための団地開発。</li> <li>2. 企業で構成するおもちゃ団地協同組合による団地開発と管理。</li> <li>3. 東武鉄道がおもちゃのまち駅新設。</li> <li>4. 壬生町にあり地区名をおもちゃのまちへ改称。</li> </ol>
団地事業主体	おもちゃ団地協同組合
団地管理運営主体	おもちゃ団地協同組合
団地面積	51.4ha
土地利用	<p>工場用地 38.5ha            建物 6.0ha            厚生施設 4.4ha</p> <p>協同組合事務所、厚生会館、研修所、共同倉庫、幼稚園            運動施設（バレーコート、テニスコート）            町営終末処理工場</p>
近隣施設状況	<p>高速自動車道            鉄道駅            集団移転した際に従業員の住宅団地を建設</p>
団地内協定	

方位



凡 例

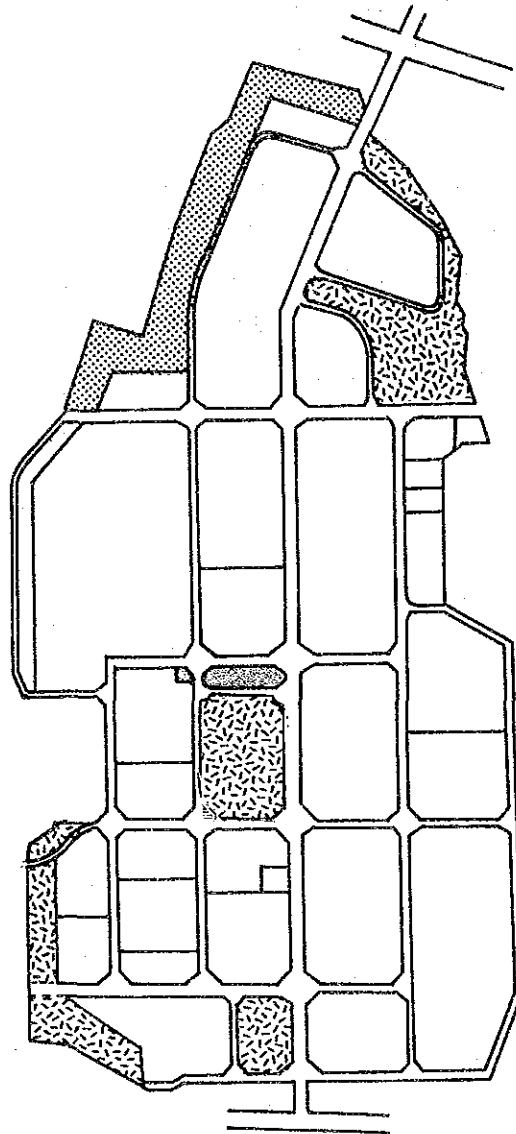
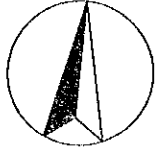
	工業用地
	幼稚園
	バレー・テニスコート
	厚生会館
	研修所
	協同組合事務所
	組合共同倉庫
	町営終末処理工場

地域名 日本

団地名 輸出玩具工業団地

項 目	内 容
団 地 名	清原工業団地
場 所	日本国栃木県宇都宮市
工業団地類型	一般工業団地
機 能	工場、物流、支援機能、研修施設
団地の特徴	1. 大型企業が立地する大規模内陸工業団地。 2. 有効に機能する団地管理センター。 3. 排水処理が完備。
団地事業主体	宇都宮市市街地開発組合
団地管理運営主体	(株)清原工業団地総合管理協会（第3セクター）
団地面積	388ha
土地利用	工場用地 264.8ha 道 路 49.8ha 公 園 31.1ha 緑 地 30.2ha 処 理 場 9.2ha そ の 他 2.9ha 県営用水道施設、共同汚水処理場（企業単位で2次処理） 管理センター 会議室、小売り店、郵便局、診療所、レストラン 旅行センター、銀行 中央公園 野球場、テニスコート、子供広場、野鳥の森
近隣施設状況	高速道路インターチェンジ 鉄道駅
団地内協定	環境保全協定：管理運営委員会 排水処理協定：排水処理（企業処理場、共同処理場）

方位



凡 例

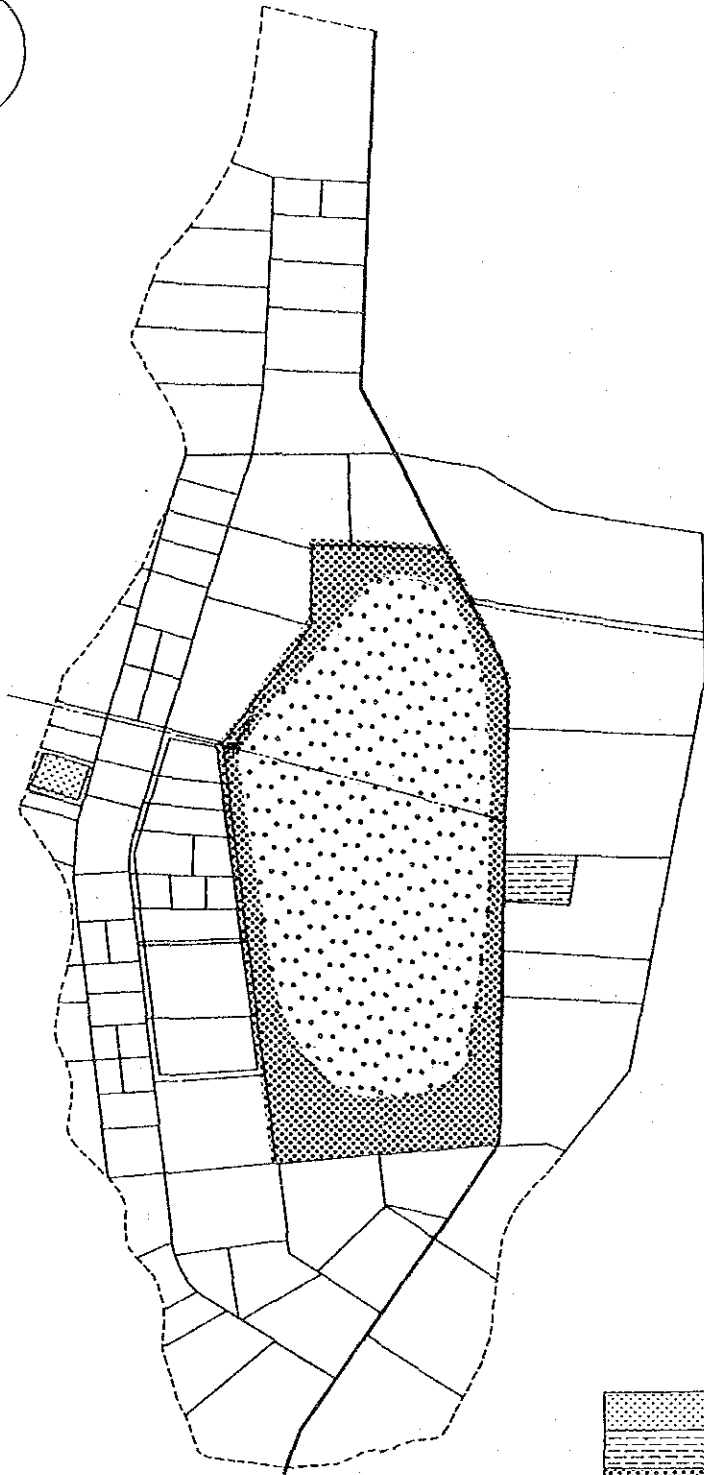
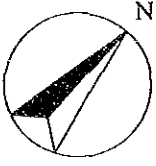
	工 業 用 地
	汚 水 処 理 場
	公 園 地
	緑 地
	地 区 セ ン タ ー

地域名 日 本

団地名 清原工業団地

項 目	内 容
団 地 名	久喜・菖蒲工業団地
場 所	日本国埼玉県久喜市
工業団地類型	インダストリアル・パーク
機 能	工場、住宅、支援機能
団 地 の 特 色	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 首都圏近郊・都市開発整備の法律の適用を受けた工業団地。</li> <li>2. 30haにおよぶ調整池の優れた親水景観(県の公園として管理)。</li> <li>3. 住宅団地の整備による職住近接の実現。</li> <li>4. 調整池の利水・供給事業として、工業用水道事業を運営。</li> </ol>
団地事業主体	埼玉県企業局
団地管理運営主体	(株)久喜菖蒲工業団地管理センター
団 地 面 積	123.2ha
土 地 利 用	<p>工場用地 107.1ha 64.7%</p> <p>公園・緑地 8.9ha 5.4%</p> <p>堤防・水路 2.2ha 1.3%</p> <p>ポンプ場 0.3ha 0.2%</p> <p>調整池 31.3ha 18.9%</p> <p>公共施設 管理センター、変電所、派出所、浄水場、消防署</p>
近隣施設状況	<p>高速自動車道(久喜I.Cに近接)</p> <p>隣接地区に公団が工業用地を開発</p>
団 地 内 協 定	

方位



凡 例

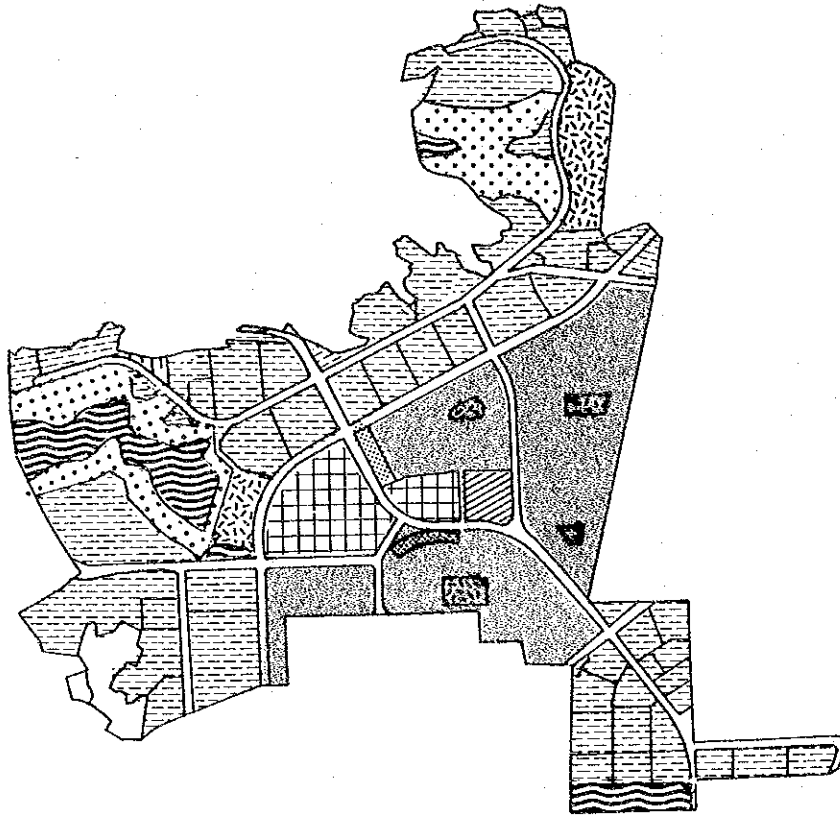
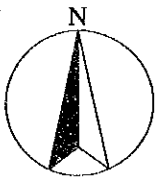
	団 地 組 合
	工 業 用 水 浄 水 場
	調 整 池
	公 園 地
	工 業 用 地

地域名 日 本

団地名 久喜・菖蒲工業団地

項 目	内 容																								
団 地 名	都田工業団地																								
場 所	日本国静岡県浜松市																								
工業団地類型	インダストリアル・リサーチ・パーク																								
機 能	工場、研究所、住宅、ソフト、支援機能、研修施設																								
団地の特色	1. テクノポリス計画に基づく工業団地。 2. 市施工による土地区画整理事業 3. 研究開発型企业が立地。 4. 都市景観条例に基づき景観を重視した団地づくり。																								
団地事業主体	静岡県浜松市																								
団地面積	242.1ha																								
土地利用	<table> <tbody> <tr> <td>企業用地</td> <td>100.1ha</td> <td>41.4%</td> </tr> <tr> <td>センター用地</td> <td>12.8ha</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>住宅用地</td> <td>41.2ha</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>2.1ha</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>道 路</td> <td>38.1ha</td> <td>15.8%</td> </tr> <tr> <td>公 園</td> <td>7.5ha</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>緑 地</td> <td>28.2ha</td> <td>11.7%</td> </tr> <tr> <td>水路・河川</td> <td>12.1ha</td> <td>5.0%</td> </tr> </tbody> </table>	企業用地	100.1ha	41.4%	センター用地	12.8ha	5.3%	住宅用地	41.2ha	17.0%	小学校	2.1ha	0.9%	道 路	38.1ha	15.8%	公 園	7.5ha	3.1%	緑 地	28.2ha	11.7%	水路・河川	12.1ha	5.0%
企業用地	100.1ha	41.4%																							
センター用地	12.8ha	5.3%																							
住宅用地	41.2ha	17.0%																							
小学校	2.1ha	0.9%																							
道 路	38.1ha	15.8%																							
公 園	7.5ha	3.1%																							
緑 地	28.2ha	11.7%																							
水路・河川	12.1ha	5.0%																							
近隣施設状況	高速自動車道、鉄道駅 中心市街地から連絡路（4車線）を新設																								
都市景観形成 地区基準	土地、建物、設備、色彩、屋外広告、緑化、その他に関する詳細な規定が設けられている。 建坪率 60%、壁面後退 5m、最高高さ 20m、 外壁色 青系、緑系、黄系の色ナンバー指定、緑地帯 3m幅																								
導 入 業 種	光、高度メカトロニクス、電子、新素材、バイオテクノロジー、 ファインケミカル																								

方位



凡 例

	河 川 ・ 水 路
	公 園 地
	緑 地
	企 業 等 用 地
	セ ン タ ー 用 地
	商 業 地
	普 通 住 宅 地
	小 学 校

地域名 日 本

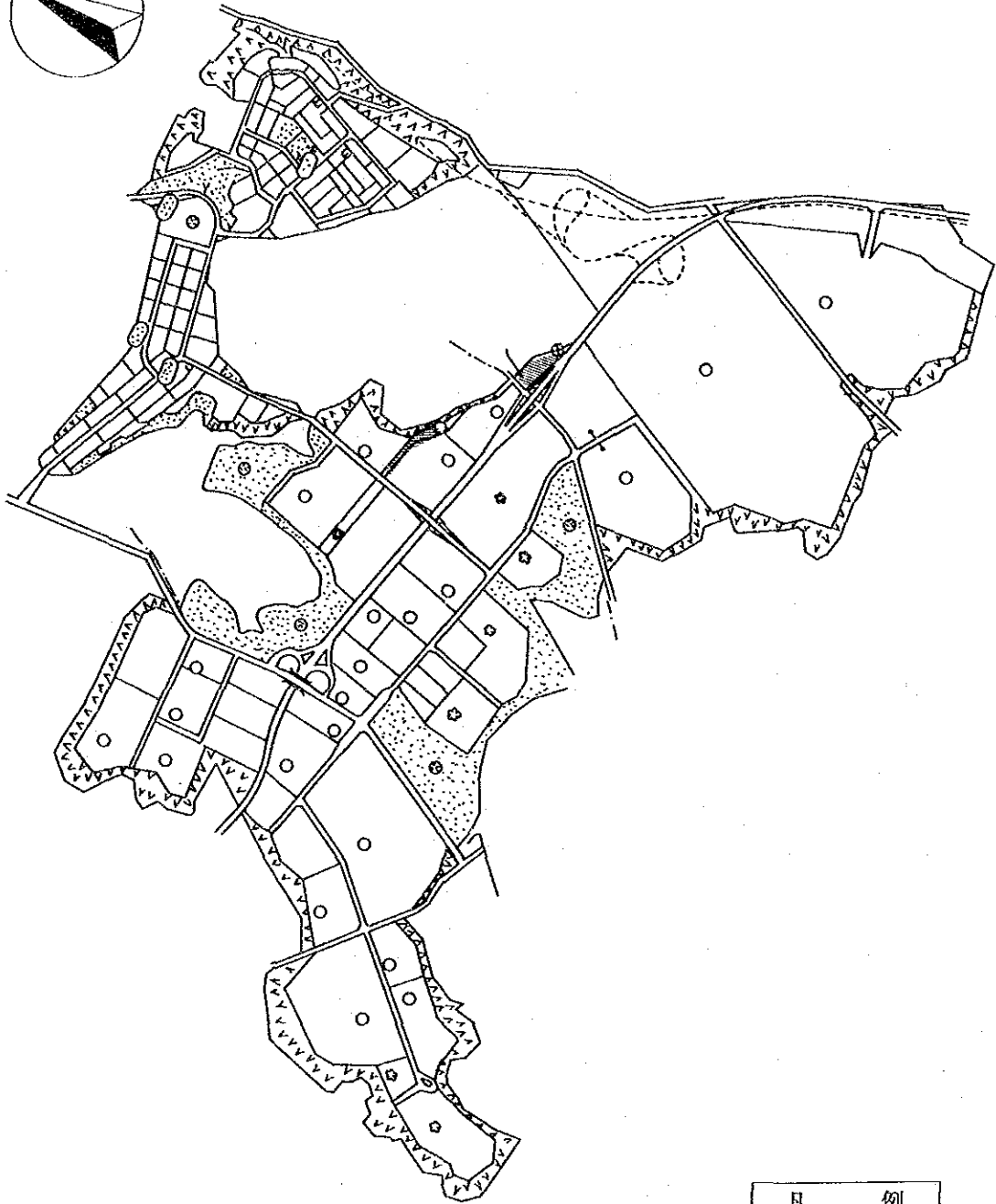
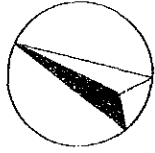
団地名 都田工業団地



項 目	内 容
団 地 名	長田野工業団地
場 所	日本国京都府福知山市
工業団地類型	インダストリアル・パーク
機 能	工場、住宅、支援機能
団地の特徴	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本で団地センターを設置した草分け的存在。</li> <li>2. 誘致企業と地域社会の融和を図るため住宅団地を整備。</li> <li>3. 約400haにおよぶ内陸型の大規模複合型工業団地。</li> <li>4. 景観および公害などの環境問題を配慮。</li> <li>5. 団地内から高速道路に直接アクセス。</li> </ol>
団地事業主体	京都府
団地管理運営主体	(株)長田野工業センター
団 地 面 積	342.0ha
土 地 利 用	<p>工場用地 224.7ha 65.7%</p> <p>公園・緑地 62.3ha 18.2%</p> <p>公共施設 汚水処理・2次処理、下水道、ガスセンター、変電所 サービスセンター 中小企業新興公社、展示施設、ホール、会議室、レストラン、 銀行、消防署 運動広場（野球場、テニス、バレーボール） 体育館 1,184㎡</p>
近隣施設状況	<p>工業技術専門学校</p> <p>住宅団地 58.7ha</p> <p>社宅、個人住宅、小学校、幼稚園、保育園</p>
入 居 基 準	<p>環境保全協定：企業建坪率 45%</p> <p>（自主協定）：企業間境界の塀禁止・ネットフェンス設置</p> <p>公害防止協定：国の基準の1/10</p>

方位

N



凡 例

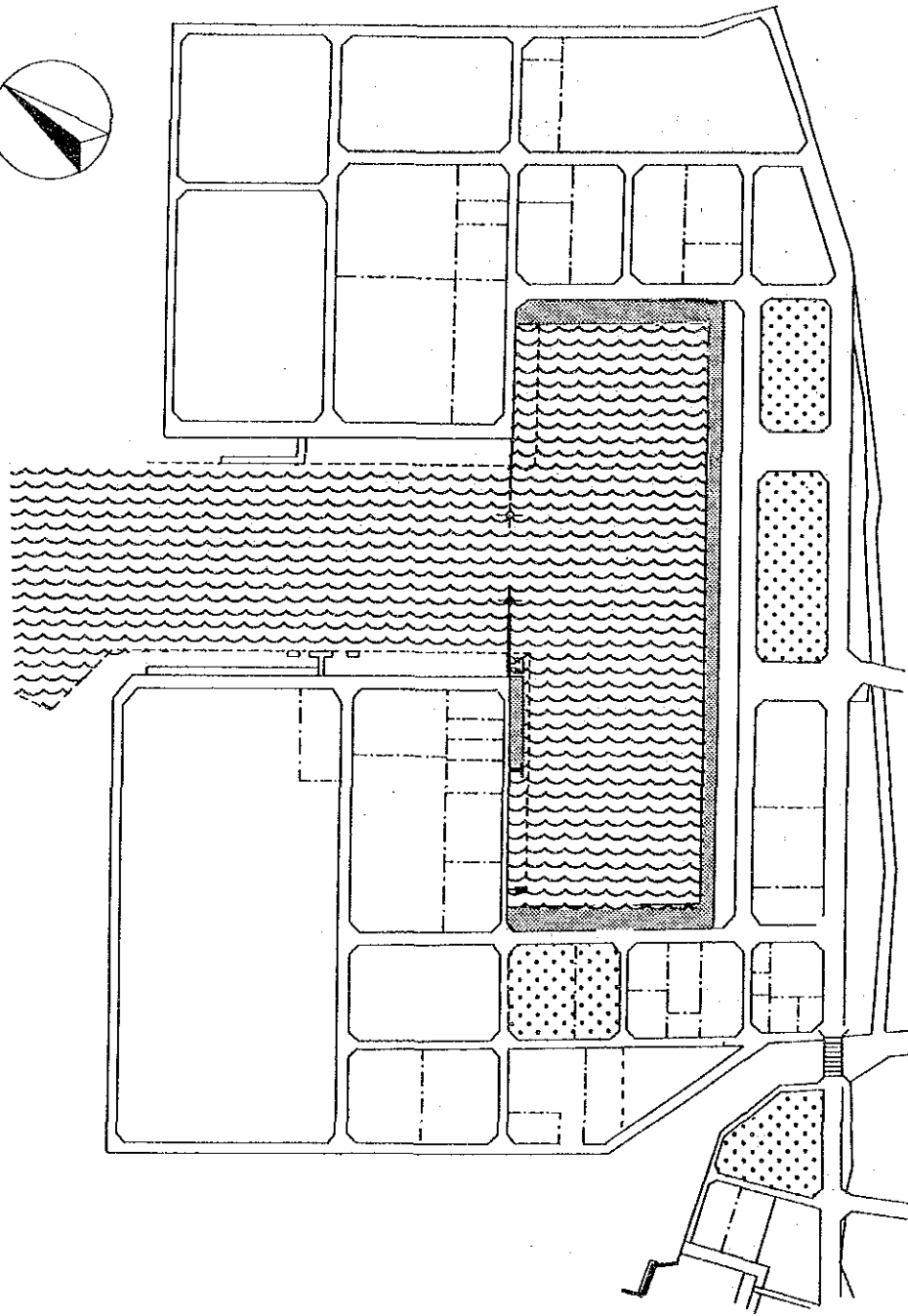
	公 園 地
	緑 地
	創 業 企 業
	サービステーション
	警 察 官 派 出 所
	分 譲 予 定 地
	高 速 道 路 I . C 予 定

地域名 日 本

団地名 長田野工業団地

項 目	内 容
団 地 名	泉佐野総合食品加工センター
場 所	日本国大阪府泉佐野市
工業団地類型	臨海工業団地
機 能	工場、住宅、港湾、支援機能
団地の特徴	1. 近畿経済圏を対象とした食品供給基地として整備 2. 食品の生産・流通体型の近代化と合理化
団地事業主体	大阪府
団地管理運営主体	
団地面積	8.6ha 譲渡価格：32,500円/㎡（1980年）
土地利用	工場用地 公園・緑地 5.85ha  工業用水：海水および地下水 排水：分流式下水道 港湾：-6m 1,260m、-3m 101m 泊地：-6～-12m 44,000㎡
近隣施設状況	住宅団地 道路：一般国道、高速道路連絡 鉄道：鉄道駅まで1.2km
入居基準	漁業、食料品製造業、倉庫業（食品倉庫）および関連する事業

方位



凡 例

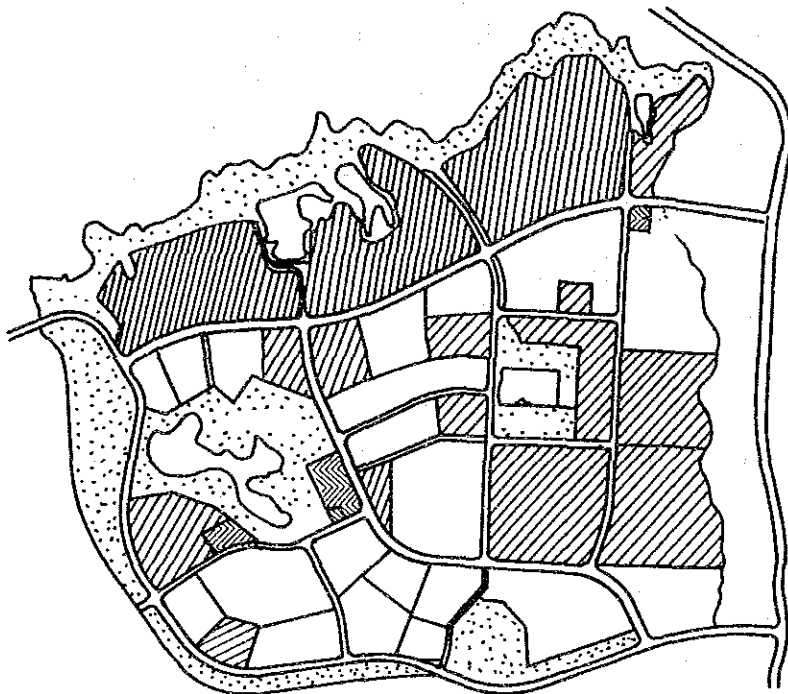
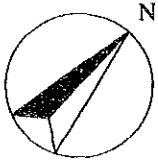
	公 共 施 設
	漁 港
	公 共 岸 壁
	工 業 用 地

地域名 日 本


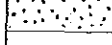


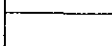
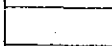

団地名 泉佐野総合食品加工センター

項 目	内 容
団 地 名	西神地区工業団地
場 所	日本国兵庫県神戸市
工業団地類型	複合型団地
機 能	工場、研究所、住宅、支援機能
団 地 の 特 色	1. 「住み」「働き」「憩う」「学ぶ」複合都市機能型新興団地。 2. 自然と調和した人間優先の新興団地。 3. メカトロニクス産業を中心とした先端技術工業団地。 4. 市場公募債、外債を起債し宅地造成事業を完成。
団地事業主体	神戸市開発局
団地管理運営主体	西神工業会
団 地 面 積	276ha 就業人口 19,000人
土 地 利 用	工業用地 公園（池）・緑地 公共施設 工業会館、変電所、ガスガバナー 運動広場（テニス、ゴルフセンター）
近隣施設状況	工業地帯の結節点にあり既存工場との連携がとれる。 海上輸送、航空輸送、陸上輸送共に至便である。 豊富な労働力と文化・レジャー施設の完備。 緑に囲まれた生産周辺環境。 市内から地下鉄を新規開発し連絡至便。
誘 致 企 業	1. 雇用吸収力が高いこと。 2. 付加価値の高い製品の生産企業であること。 3. 市内の既存産業の新興に役立つこと。 4. 省資源・省エネルギー型で公害を生じない企業であること。

方位



凡 例

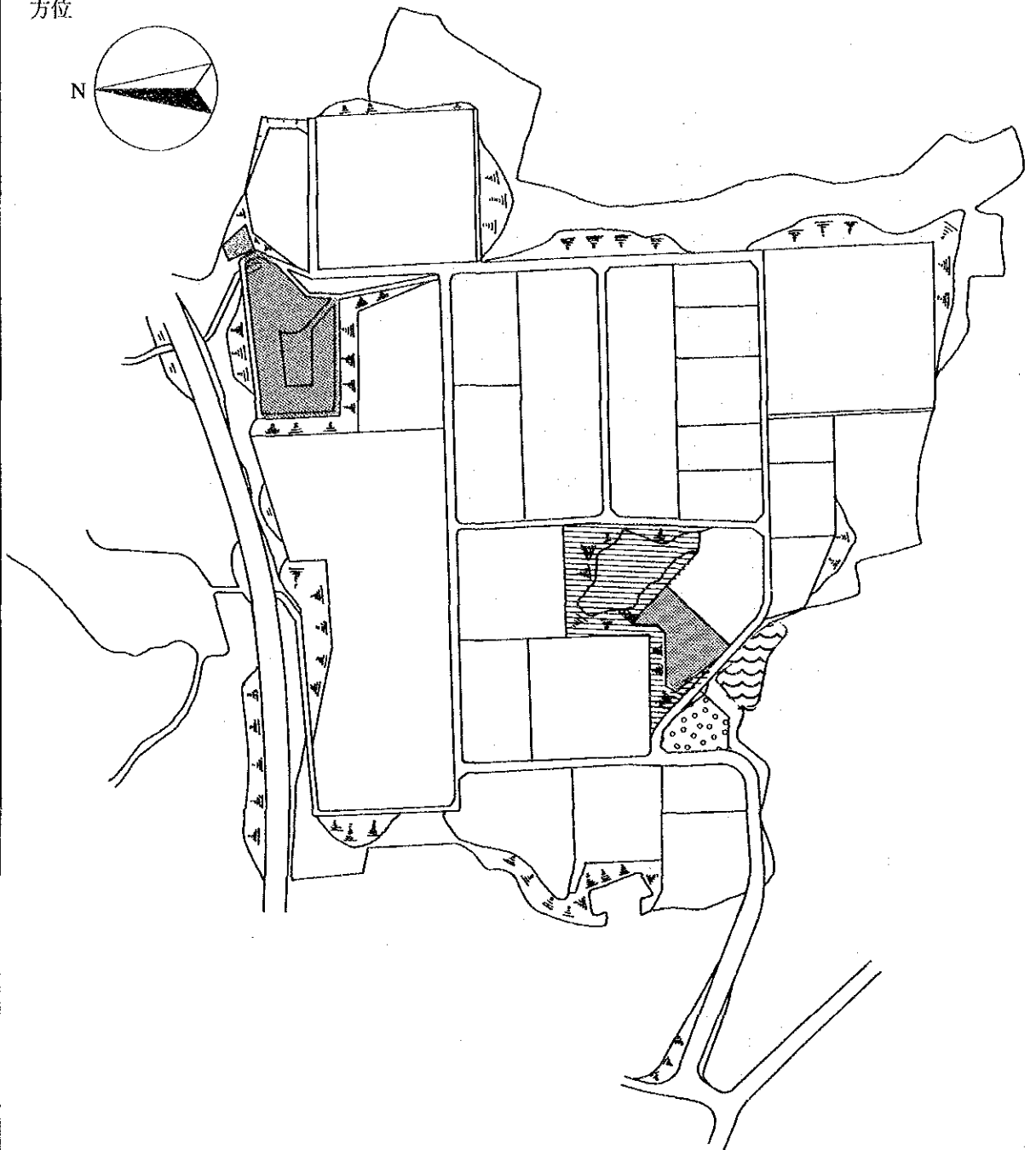
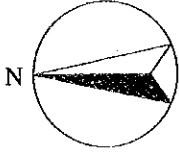
	分譲対象用地
	公園・緑地
	分譲済み
	サービスステーション
	
	
	

地域名 日本

団地名 西神地区工業団地

項 目	内 容
団 地 名	三次地区工業団地
場 所	日本国広島県三次市
工業団地類型	一般工業団地
機 能	工場、物流、支援機能、研修施設
団 地 の 特 色	1. 史跡公園、運動公園併設型工業団地。 2. 研修所付き工業団地。 3. 高速自動車道路建設に伴い計画建設された団地。
団地事業主体	広島県
団地管理運営主体	
団 地 面 積	75.6ha
土 地 利 用	工場用地 47.3ha  企業が自主的に以下の施設を有している。 研 修 室 食 堂 テニスコート、ゴルフ練習場 社 員 寮
近隣施設状況	高速自動車道の I.C に近接
想定導入業種	電気機械器具、通信機械器具、精密機械器具、医薬品

方位



凡 例

	利 便 施 設 用 地
	下 水 处 理 场
	史 迹 公 园
	运 动 公 园
	池
	工 业 用 地

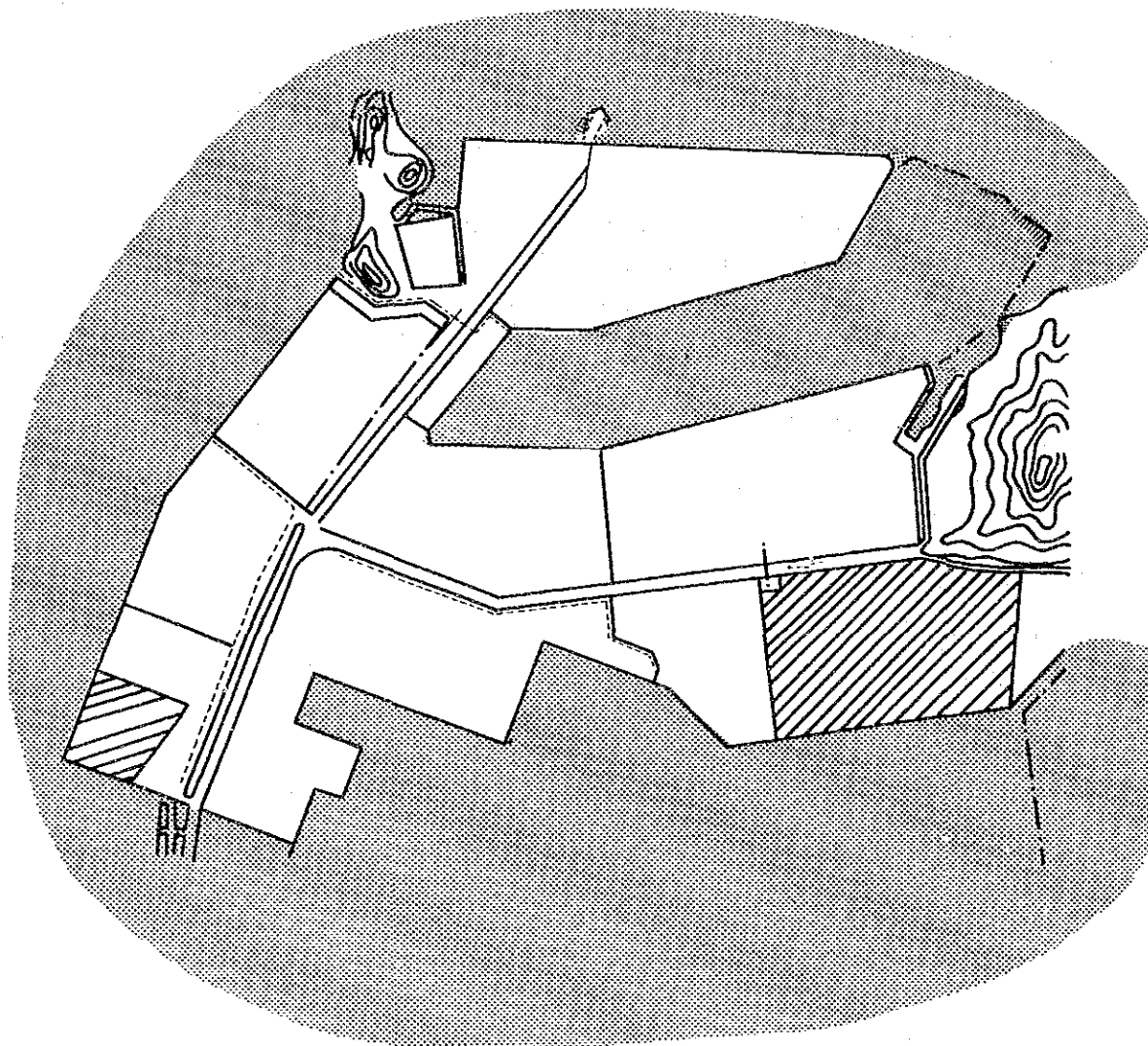
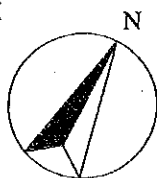
地域名 日 本

团地名 三次工業团地



項 目	内 容
団 地 名	番の州臨海工業団地
場 所	日本国香川県坂出市
工業団地類型	臨海工業団地
機 能	工場、港湾、支援機能
団 地 の 特 色	1. 都市計画法による工業専用地域 2. 工業再配置促進法の誘導地域 3. 県の産業の振興を図る団地 4. 前面海域の番の州航路の浚渫に伴い、工事土砂によって工業団地造成
団地事業主体	香川県
団地管理運営主体	
団 地 面 積	619.1ha
土 地 利 用	分譲面積：79.4ha 18,900円/㎡ 港 湾：-10~-16m 業 種：石油科学、金属、機械加工コンビナートとして形成
近隣施設状況	鉄 道：鉄道駅まで7km 道 路：国道まで5km
入 居 基 準	公害発生のない企業 基準に沿った防除装置を講じるもの 事業計画、資金計画の確実なもの

方位



凡 例

	港	湾
	工	業
	用	地

地域名 日 本

団地名 番の州臨海工業団地

付属資料8 日本国の工業団地の運営状況

日本の工業団地共同施設設置状況 (1/4)

団地名	規模 (ha)	団地の性格		団地が所有する施設名												
				道路	上水道	工業用水	汚水処理	生産系		ガス	廃棄処理	貨物集荷	駐車場			
小名浜臨海	438.1	臨	海	○	○	○		○								
長田野	342.0	内	陸	○	○	○	○	○	○	○						
宇都宮	304.1	内	陸	○	○		○	○	○		○					
神奈川内陸	234.7	内	陸	○	○			○	○		○					
滋賀湖南	230.4	内	陸	○	○	○		○	○						○	
播磨臨海	212.4	臨	海	○	○	○		○					○			
津臨海	204.4	臨	海	○	○											
草加八潮	193.1	内	陸	○	○	○		○								
久喜菖蒲	165.6	内	陸	○	○	○		○	○							○
鹿沼	132.6	内	陸	○				○	○							
常磐臨海	117.0	内	陸	○	○	○		○								
伊勢崎	102.7	内	陸	○				○								
枚方	83.2	中小企業		○				○								
磯原	72.0	内	陸	○	○	○		○								
北八王子	71.5	内	陸	○				○								
北野	67.6	内	陸	○				○								
伊勢原	63.8	内	陸	○			○	○	○		○					
八千代	62.5	内	陸	○				○								
瀬戸	59.0	内	陸	○			○	○								
大利根	52.1	内	陸	○	○	○		○								
市原特別	51.2	内	陸	○			○	○								
小山第2	49.6	内	陸	○				○								
大久保	43.0	内	陸	○			○	○								
燕洋食器	24.4	中小企業		○			○	○	○							
敷物団地	23.2	中小企業		○			○	○								○
八幡第2	22.7	内	陸	○				○			○					
新郷	21.8	内	陸	○	○	○	○	○	○						○	
千葉鉄工	20.6	中小企業		○				○								
第一精密団地	15.0	中小企業		○			○	○					○			
相模原	10.2	中小企業		○				○	○							

注：○印は施設のあるもの。団地の性格は内陸、臨海、中小企業集団化による分類。

出所：農村工業導入促進センター調査（1977年）

日本の工業団地共同施設設置状況 (2/4)

団地名	規模 (ha)	団地が所有する施設名														
		環境系			管理生活系											
		公園	緑地	団地	住宅	店舗	給食	診療	保育	郵便	銀行	警察	消防			
小名浜臨海	438.1		○													
長田野	342.1	○	○	○	○	○			○		◎	○				
宇都宮	304.1	○	○	○	○	○			○			○				
神奈川内陸	234.7	○		○	○	○		◎		○	○	○				
滋賀湖南	230.4	○	○	○	○	○	○	○	○							
播磨臨海	212.4	○	○													
津臨海	204.4															
草加八潮	193.1	○		○	○	○	○	◎		○						
久喜菖蒲	165.6	○		○	○	◎	○	◎			◎					
鹿沼	132.6	○		○	○	◎		◎								○
常磐臨海	117.0	○														
伊勢崎	102.7	○														
枚方	83.2	○		○	○	◎		◎		○						
磯原	72.0															
北八王子	71.5	○														
北野	67.6	○														
伊勢原	63.8	○		○												
八千代	62.5					◎	◎									
瀬戸	59.0	○	○		○											
大利根	52.1	○														
市原特別	51.2	○														
小山第2	49.6	○														○
大久保	43.0	○		○		◎	◎	◎		◎						
燕洋食器	24.4			○			◎									
敷物団地	23.2	○		○	○		◎									
八幡第2	22.7	○														
新郷	21.8		○	○												
千葉鉄工	20.6		○	○	○	○	○	◎								
第一精密	15.0				○	◎										
相模原機械	10.2						○	◎								

注：○印は施設のあるもの。◎印は団地会館内にあるもの。

出所：農村工業導入促進センター調査（1977年）

日本の工業団地共同施設設置状況 (3/4)

団地名	規模 (ha)	団地が所有する施設名										
		官庁	福祉	集会	運動	管理生活系(続き)						
					野球	陸上	排球	庭球	蹴球	体育	水泳	
小名浜臨海	438.1				○							
長田野	342.0					○		○				
宇都宮	304.1									○		
神奈川内陸	234.7					○	○	○			○	
滋賀湖南	230.4					○	○		○			
播磨臨海	212.4				○	○						
津臨海	204.4											
草加八潮	193.1					○						
久喜菖蒲	165.6							○			○	○
鹿沼	132.6	○				○	○	○		○		
常磐臨海	117.0											
伊勢崎	102.7					○	○					○
枚方	83.2					○						
磯原	72.0											
北八王子	71.5					○						
北野	67.6					○						
伊勢原	63.8				○	○	○	○			○	
八千代	62.5					○						
瀬戸	59.0			○		○						
大利根	52.1					○	○	○				
市原特別	51.2											
小山第2	49.6											
大久保	43.0				○							
燕洋食器	24.4											
敷物団地	23.2					○	○	○				
八幡第2	22.7					○	○	○				
新郷	21.8											
千葉鉄工	20.6		○			○	○	○		○		
第一精密	15.0		○							○		
相模原機械	10.2						○	○				

注 : ○印は施設のあるもの。

出所 : 農村工業導入促進センター調査 (1977年)

日本の工業団地共同施設設置状況 (4/4)

団地名	規模 (ha)	団地の性格	組織の形態					
			無し	任意	社団	共同	株式	
小名浜臨海	38.1	臨海						○
長田野	42.0	内陸			○			
宇都宮	04.1	内陸			○			
神奈川内陸	34.7	内陸				○		
滋賀湖南	30.4	内陸			○			
播磨臨海	12.4	臨海	○					
津臨海	04.4	臨海		○				
草加八潮	93.1	内陸					○	
久喜菖蒲	65.6	内陸						○
鹿沼	32.6	内陸			○			
常磐臨海	17.0	内陸	○					
伊勢崎	02.7	内陸	○					
枚方	83.2	中小工業					○	
磯原	72.0	内陸		○				
北八王子	71.5	内陸		○				
北野	67.6	内陸	○					
伊勢原	63.8	内陸					○	
八千代	62.5	内陸		○				
瀬戸	59.0	内陸		○				
大根	52.1	内陸		○				
市原特別	51.2	内陸		○				
小山第2	49.6	内陸		○				
大久保	43.0	内陸		○				
燕洋食器	24.4	中小企業					○	
敷物団地	23.2	中小企業					○	
八幡第2	22.7	内陸	○					
新郷	21.8	内陸		○			○	
千葉鉄工	20.6	中小企業					○	
第一精密	15.0	中小企業					○	
相模原機械	10.2	中小企業					○	

注 : ○印は施設のあるもの。

団地の性格は内陸、臨海、中小企業集団化による分類。

出所 : 農村工業導入促進センター調査 (1977年)

日本の流通業務団地事業実績（流通市街地の整備法による事業）

決定年月	都市圏	所在市町	団地名	面積 (ha)	地区 面積	流通業務 供用面積
1967.07	札幌圏	札幌市	大谷地流通業務地区	229.8	153.5	123.0
1974.12	宇都宮	宇都宮市	鹿沼流通業務地区	46.9	46.9	—
1970.12	越谷	越谷市	越谷流通業務地区	116.0	91.0	—
1968.03	東京都	区部	南部流通業務地区	71.9	62.9	—
1971.02	東京都	区部	西北部流通業務地区	31.4	31.4	—
1969.03	東京都	区部	北部流通業務地区	33.3	33.3	—
1977.03	東京都	区部	東部流通業務地区	51.7	49.2	—
1978.06	新潟	新潟市	新潟流通業務地区	52.9	47.6	—
		黒崎町	—	8.1	47.6	—
1979.10	富山高岡	広小杉町	小杉流通業務地区	25.5	25.5	—
		門町	—	26.3	26.3	—
1974.05	岐阜	柳津町	岐阜流通業務地区	47.2	47.2	—
1979.03	名古屋	名古屋市	西部流通業務地区	96.3	54.9	—
1968.12	茨木	茨木市	北大阪流通業務地区	96.8	73.2	—
1967.04	東大阪	東大阪市	東大阪流通業務地区	103.0	48.0	—
1973.05	神戸	神戸市	神戸流通業務地区	113.5	113.5	—
1971.09	阪神間	西宮市	阪神流通業務地区	100.0	84.6	84.6
1980.03	岡山県南	岡山市	岡山県総合流通業務地	88.0	88.0	—
		早島町	—	71.2	71.2	—
1976.09	広島圏	広島市	広島県西部流通業務地	186.0	169.0	—
1985.03	広島圏	広島市	広島県東部流通業務地	73.0	—	—
		海田町	—	—	—	—
		坂町	—	—	—	—
1970.11	福岡	福岡市	福岡市流通業務地区	80.0	54.0	—
1983.04	熊本	熊本市	熊本流通業務地区	53.0	53.0	—
1989.11	鹿児島	鹿児島市	鹿児島流通業務地区	61.0	61.0	—
団地数計 21			合計	1,862.8	1,532.8	
			平均規模	88.7	73.0	

付属資料9 大連経済技術開発区保税區開發概要

1. 場 所 大連市大窯灣
2. 開發主体 大連市大連経済技術開發区保税區弁公室
3. 開發概要

(1) 事業の経過

大連市では経済技術開發区および大連港整備を進めてきた。これに伴い、総合的な開發を一体的に進めていくことを目的として、これらの隣接背後地に大連保税區を計画している。1992年5月13日に国务院の認可を受け、現在1.67km<sup>2</sup>（認可は1.25km<sup>2</sup>）の土地造成、隔離施設の建設事業を行っている。この機能は以下の3つに分かれる。

用途別土地利用

機 能	面 積 (km <sup>2</sup> )
保税區地域計	1.67
金融貿易地区	0.95
輸出加工区	0.39
倉庫物流	0.33
その他生活区	1.06

(2) 運営内容

国際貿易区域は香港をモデルとし、金融、トランジット貿易、倉庫、付帯サービス機能を強化した「北方の香港」を目指している。

(3) 事業進捗状況

事業は隔離（周辺をフェンス、塀で囲う）施設の作業を終了し、土地造成と域内道路もほぼ完了している。

保税区域の企業申込状況

企業数	投資規模	許認可等
15	1.9US\$	済 み
170	9.0US\$	予約申込



中央政府は全体計画および各段階毎の法律制定、地域の指定、建設計画の認可等を行い、事業の実施、企業導入、管理運営を行う。

#### (4) 立地条件

保税區は大窩灣に7km、市内から33km、空港まで20kmの位置にあり、大連都市圏に含まれる。地形は沈大高速公路に沿い三角形である。土地利用は北から金融貿易、輸出加工、倉庫が計画されている。保税區の南側には将来鉄道が大窩港に向けて計画されている。保税區用地の外には1.06km<sup>2</sup>の住宅街を建設中である。この住宅街は經濟技術開發區の就業者も入居予定である。

#### (5) 保税區の利用料

保税區は3箇所の常設入口と1箇所の非常用出口により管理されており、保税區内の用地の利用料等は以下のとおりである。

保税區利用料

区 域	使用料	基盤整備負担金
輸出加工区	2 \$ / m <sup>2</sup> / 年	62 \$ / m <sup>2</sup> (購入時のみ)
倉 庫	5年に1度調整 10%を越えない	工業、流通は2年以降は 2 \$ / m <sup>2</sup> のみ支払を行う
金融貿易		100 \$ / m <sup>2</sup> 50年利用権売却 支払は一括払い

#### (6) Q & A の概要

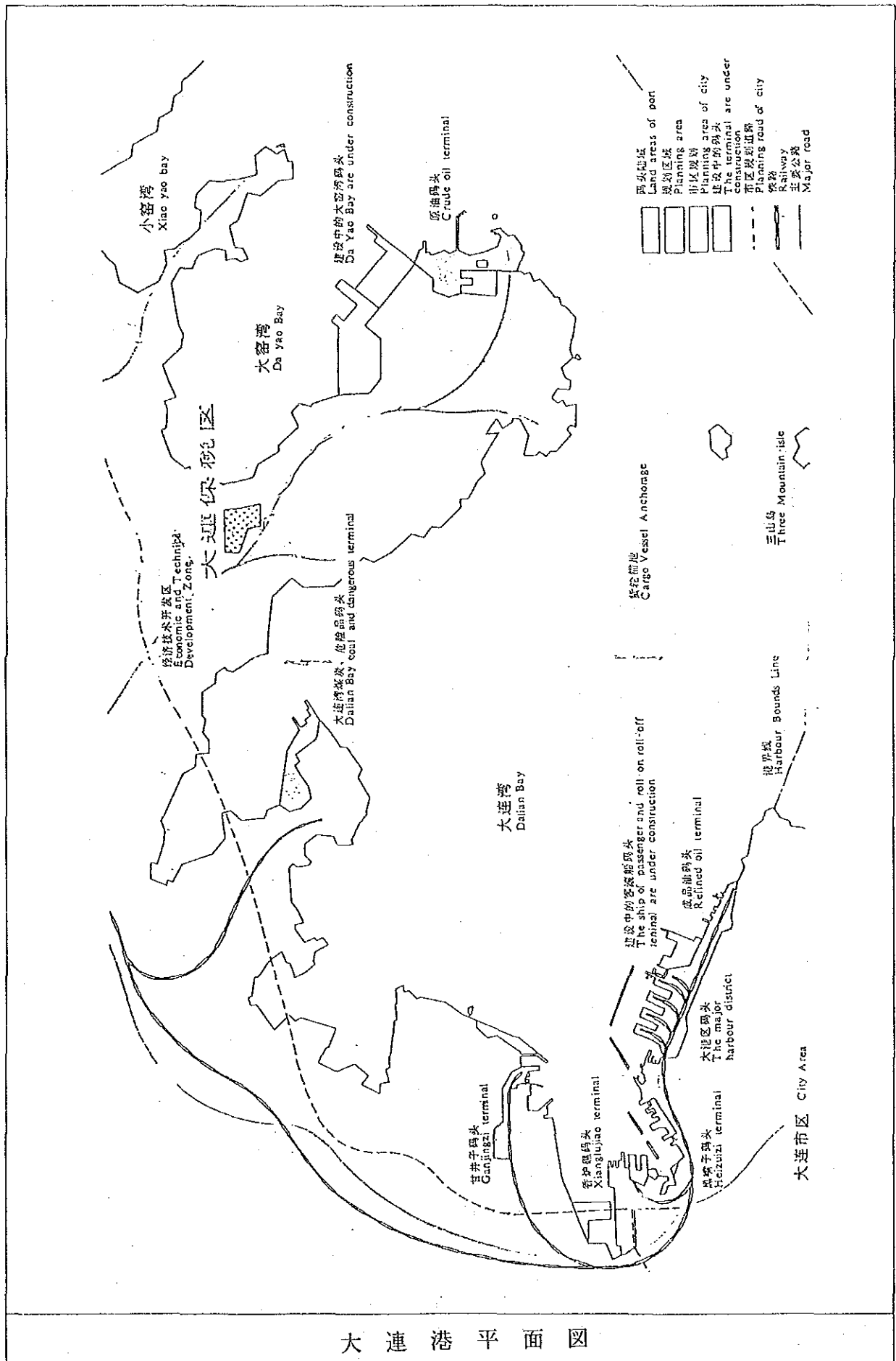
保税區的概要および入居基準等を理解しやすく解説したQ & Aの一部を以下に紹介する。

- A 団地利用権の転売は原則自由、但し転売利益については課税する。
- A 保税區内は居住施設は置かない。従業者のサービス施設は可能。ホテルは設置しない。
- A 管理施設は必要に応じて複数設置する。現在は3箇所そのほか1箇所緊急用に設置する。
- A 入り口は貨物と人間とに区分し管理する。人の管理に関しては常勤者は緑、臨時者は赤の名札をつけて区別する。
- A 域外からの物資の搬入と搬出は原則課税対象となる。
- A 外部からの通勤者は所定の車両により入域する。バスも指定して乗り入れ、自転車も入域できる。
- A 大連市の開発は大枠の計画を設定し、具体的事業については年々状況により計画を実施に移していく。

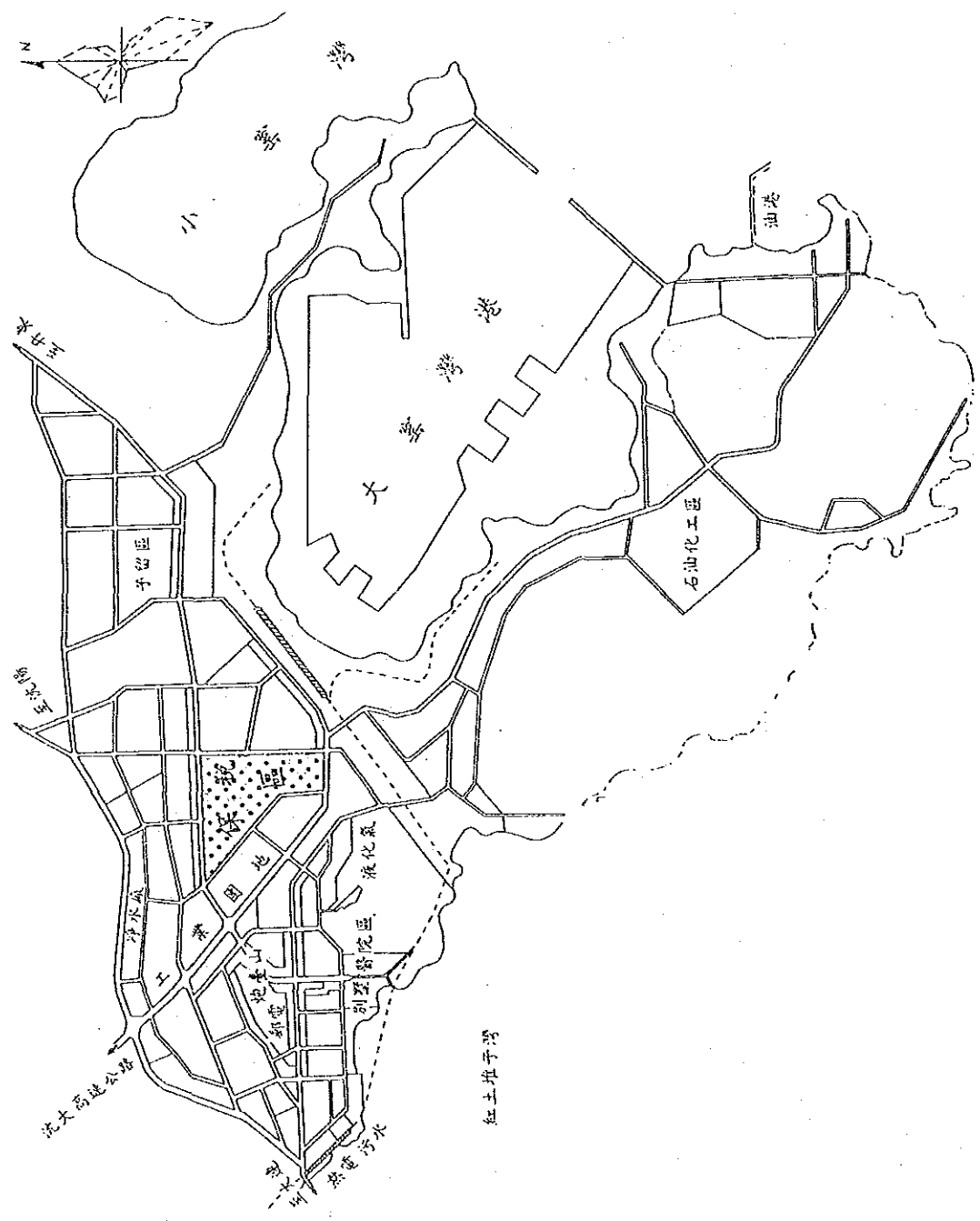
- A この保税區はモデルはブレーメン、ハンブルグ、バルセロナ等を参考に設置された。
- A 税関総署が中国全体の保税區認可に当たっている。各地区の調整はここで行っている。
- A 立地の選定理由  
大窩灣、經濟特別区の間であり、これらの機能を利用しかつ対外的な交流の拠点としての条件が利用可能である。
- A 将来は大窩灣の港灣背後地域に計画的に保税區を配置するため、総面積11km<sup>2</sup>の数ヶ所の擴張を計画している。
- A 将来の従業員3万人の為の1.51km<sup>2</sup>の住宅地を考慮している。
- A 經濟開放区総面積119km<sup>2</sup>で、旧大連市街地102km<sup>2</sup>と同規模の開發面積である。この新規開發人口は45万人を想定している。
- A これまで經濟技術開發区は10km<sup>2</sup>を開發した。現在第2区10km<sup>2</sup>の開發を着手した。
- A 大連日本工業団地が日本の海外經濟協力基金の資金で開發中である。
- A 日本では日本興行銀行、東京銀行の進出が決定している。
- A 国内の合併企業の進出もあるが、外資の進出を期待している。
- A 建設許可申請書の認可後、8ヶ月の以内に計画書に基づき建設を始める必要がある。
- A 用地の買い戻しの規定がある。
- A 回収された基盤投資の費用は新規開發の為の再投資資金に利用される。
- A 土地利用税の2元/m<sup>2</sup>は国および大連市に供出するが、1/2程度は保税區に還付され運営財源として活用される。
- A 港灣計画の内容は以下の表のとおりである。

大窩灣港灣計画規模

現有規模	能 力
完 成 4バース	270万トン コンテナ扱いの計画
予 定 4バース	300万トン 合計570万トン

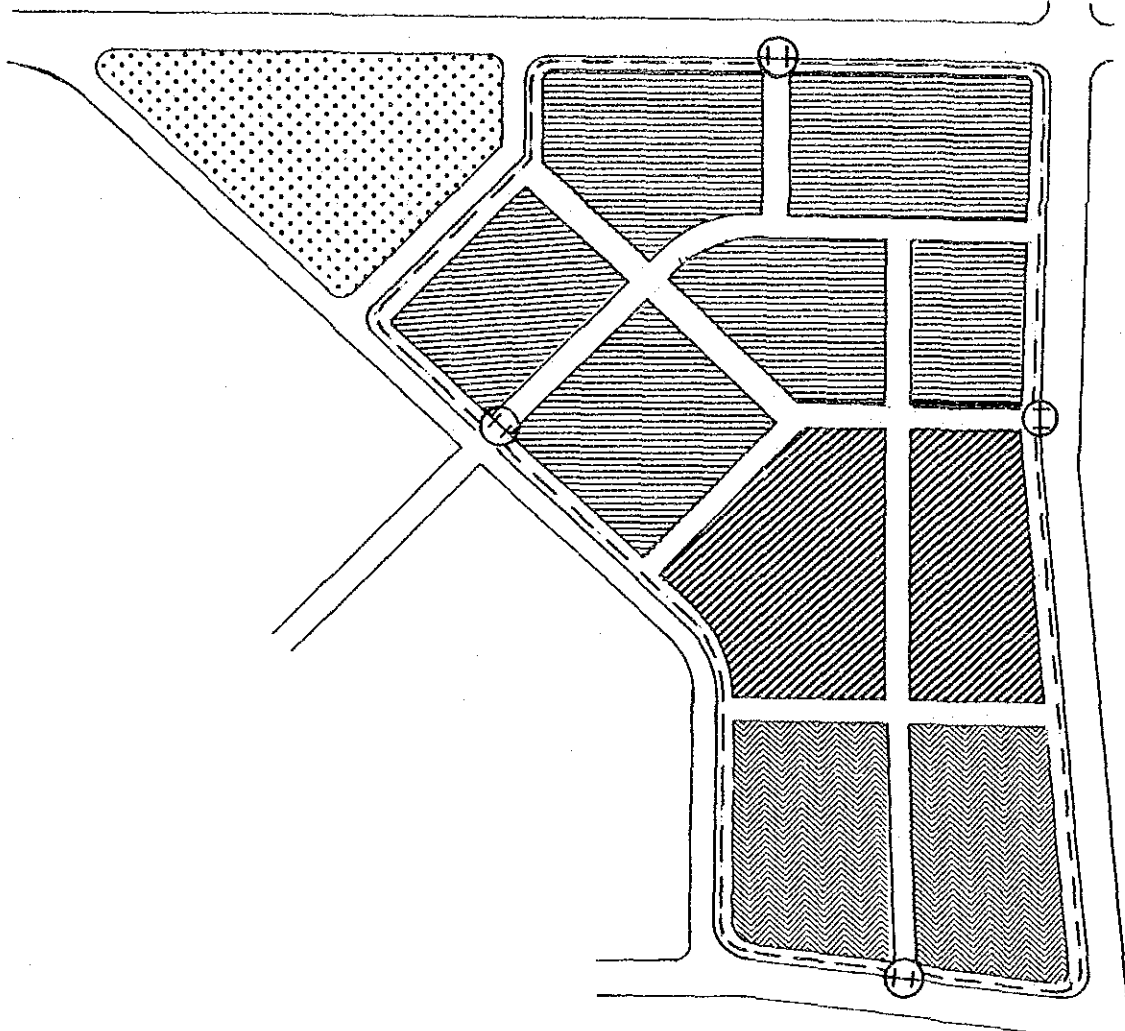
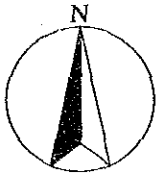


大连港平面图



大連港湾および大連保税区計画位置図

方位



凡 例

	金融貿易区
	輸出加工区
	倉庫区
	生活区
	出入口

大連保稅区分区

## 1. 輸出加工区設置の背景

### (1) 農業振興と工業化

農地改革（台湾政府は1940年代後期から、国有地の払い下げおよび地主の土地を買い取り、農民に転売し自作農を増やした）を行い、自作農による生産意欲の向上を図り、生産増を達成した。一方、地主は工業経営を行い農産品、地方資源の加工業に努めた。これらの産業にはセメント業、繊維紡績業、鋳工業等がある。一方、日本の植民地時代に興した工業を、台湾政府は製糖会社、造船、鉄鋼、石油会社等を国営企業として再構築した。

### (2) 工業化の経緯

第1段階の国家復興の時期には、農産加工業および輸入代替工業化政策による産業発展を遂げている。第2段階に入り、台湾政府は産業育成の遅れ、豊富な労働力の就業機会の創出等の問題に直面することになる。これらの背景には以下の要因があった。

- 農産物、国土資源等の不足
- 失業状態の豊富な労働力
- 資金不足による産業基盤投資の遅れ
- 米国の援助中止
- 政府財源の不足
- 外貨獲得のための輸出志向工業化の振興（1960年代から）

これらの経過から自由貿易地域の設置へと進んでいった。

## 2. 輸出加工区の内容

### 2.1 輸出加工区設置の目的と利点

輸出加工区の設置目的および設置の利点には以下のものがある。

#### (1) 設置の目的

- 工業投資の誘致
- 対外貿易の開拓
- 就業機会の創出
- 生産管理面での技術導入

#### (2) 輸出加工区の利点

- 行政権が集約
- 簡便な投資手続き
- 管理センター設置による一括したサービス

- 税金の減免
- 建設投資資金の交付
- 完備した公共施設

## 2.2 事業の内容

### (1) 運営管理の内容

- 運営管理の概要： 管理部門と機能およびサービスの内容には以下の表に示すものがある。

管理所・分所部門と機能およびサービス内容

部 署	サ ー ビ ス 内 容
本 部 内	
第 1 課	投 資 課：投資関連サービス
第 2 課	外 資 課：外国為替等のサービス
第 3 課	工 商 課：営業登記、電力使用申請等
第 4 課	労 工 課：就業および労務管理サービス
秘 書 室	
人 事 室	
会 計 室	
作業単位	
衛生保健所	衛生管理
管理サービス所	PR、各所イベント関係の担当部署
清 掃 局	清掃、ゴミ処理、緑化
消 防 署	火災、保安
環境保護サービス所	公害発生防止および監視
倉庫運送サービス所	域内外の運輸倉庫管理サービス
他機関出張所	
郵 便 局	電話、通信サービス
関税支所	関税監督
税 関	税務関連業務
銀 行	金融サービス、投資斡旋、外国為替取扱
雇用斡旋所	就業紹介斡旋
警察分署	域内保安各種警備

- 土地整備：工場用地は原則立地企業が行うこととなっており、以下の表に建築時の規制を示す。

## 建 築 基 準 等

項 目	規 定 お よ び 標 準
工場建て屋 土地 利 用	原則2階建て以上。 借地内の建坪率は50～70%。 用地は境界線後退を行うこと。 その後を20%を空地として残す。

- 関税の取扱 : 税関を設置し、貨物の検査、関税等の徴収に当たる。
- 防災保安および環境保全対策 : 進出企業と輸出加工区管理所が共同で対応する。域内に消防署、警察の派出所を設置する。環境保全に対しては管理所が組織を運営し、防止対策、指導助言等に当たる。
- 手続きの簡素化 : 投資家に対する利便を図り以下の表に示す手続きの簡素化を行っている。

### 手 続 きの 簡 素 化 の 内 容

種 類	項 目 お よ び 内 容
一括処理	投資の申請認可、会社設立登録、工場設立許可、輸出入ビザ、外国為替取引その他運営に関する手続きは一括加工出口区管理所が引き受けて処理可能。

- 分譲費用 : 工業用地および標準工場の入手に当たっては以下の費用が必要となる。

### 分 譲 等 の 費 用

対 象 物 件	内 容 お よ び 条 件
用地レンタル	工場用地11.50台湾元/m <sup>2</sup> /月 契約時予約金を1年分納入
標 準 工 場	789万台湾元(4階部分)から1,000万台湾元(1階部分) 購入時予約金5%納入



(2) 優遇措置の内容

輸出加工区内の優遇措置としての税制と税率には以下の表のものがある。

優遇税制の内容

項目	対象	内容
関税	機器設備	区域内で使用する設備機器について輸入関税の免除
	半製品部品	域内で使用する半製品部品の輸入関税免除
	使用原材料	域内で使用する半製品部品の輸入関税免除
物品税	輸出品	加工区内で生産され輸出された製品は一律物品税を免除
営業税	輸出額	輸出に関する営業額の営業税は免除
契税	不動産売買	購入した標準工場の転売、借地に設置した設備の転売税の免除
法人税	特定品目生産	生産事業奨励類目等に適合する製品に対し5年間法人税免除（国内機器の新品購入によって製造された製品）

優遇税率

種別	税率等の内容
営利事業所得税	奨励法律による5年免税措置を受けたものを除いて一律25%課税。
総合所得税	現行法規により申告課税
家屋税	現地法人が所有する建物について3%の税率を折半徴収する。これに教育寄付金として課税額に対して30%上乗せして徴収する。
印紙税	印紙税法第5条による各種契約書や書類等に規定額の印紙を貼る。
契税	現地法人が加工区内の新工場を取得した場合は免税、区内の旧工場を取得した場合契約価格の3.75%を納入。

また、企業家が輸出加工区内に投資しやすいように以下のような融資、貸付条件を持つ。

工場の融資、貸付の内容

対 象	内 容、条 件 等
標準工場	分譲を受けるに際し総額の70%まで10年間（40期）分割払いが可能。
自前工場	区内に出店の金融機関とのローン可能

3. 活動の現況

輸出加工区はこれまで幾多の経済変動に遭遇し、その都度政府の的確な対応により活況を呈している。特に、最近のハイテク産業の進出により新規設備の投資が増加し省力化が急速に行われている。台湾における輸出加工区には楠梓、高雄および台中がある。それぞれの工業団地の概要を以下の表に示す。

台湾輸出加工区の概要（1990年）

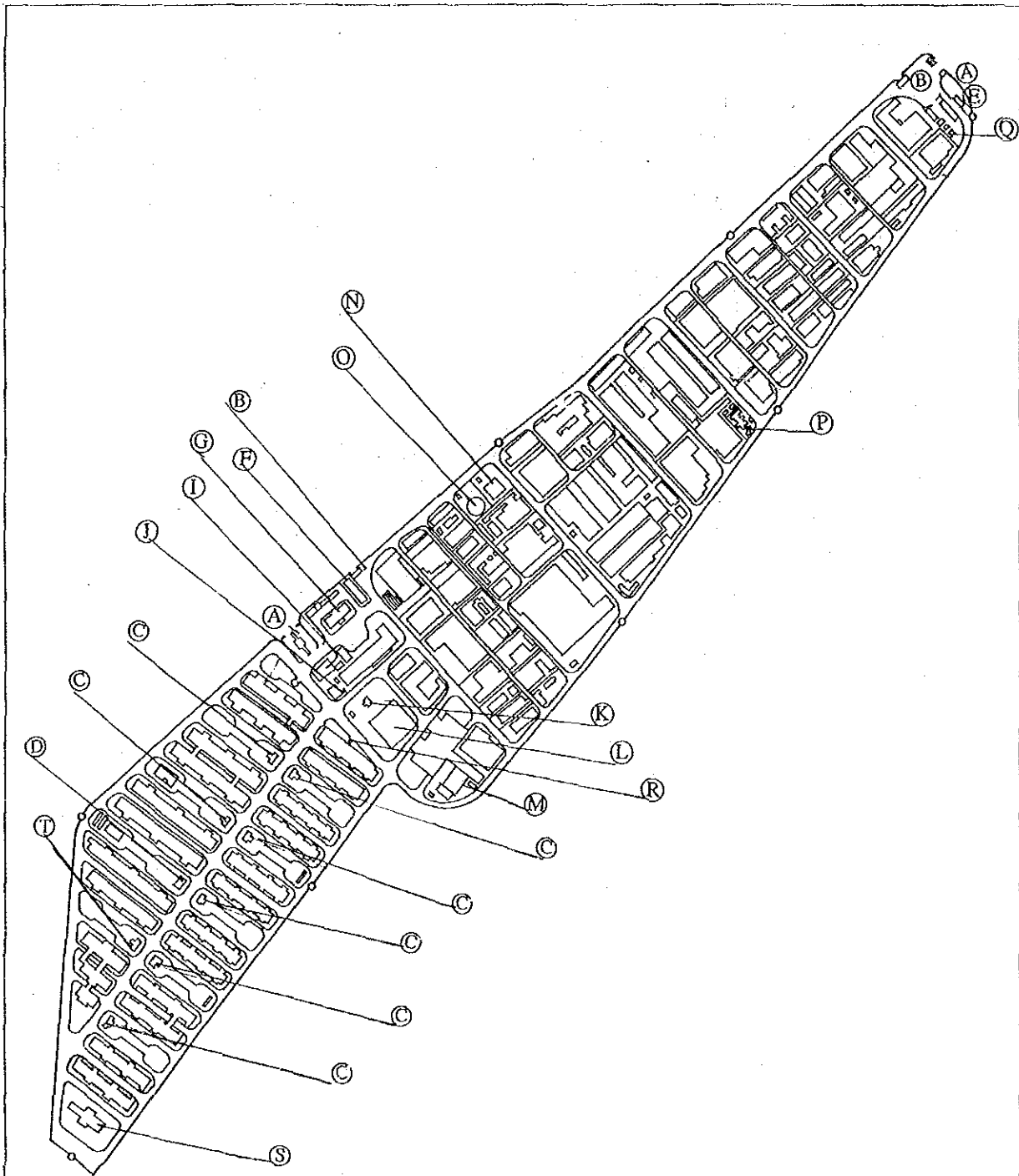
項 目	楠 梓	高 雄	台 中	合 計
面 積 (ha)	98	69	26	194
企 業 数	100	88	46	234
投 資 額 (千US\$)				
現 地	40,344	20,894	18,239	79,478
華 僑		5,015		5,015
外 国	67,649	105,412	80,001	352,884
合 弁	93,649	44,401	59,808	297,859
合 計	401,642	175,724	158,049	735,237
従業者数	32,673	22,147	11,116	65,936
内 女 性 (%)				76.1
平均年令				27.3
高 卒 者 (%)				42.5
貿 易 額 (上段1989年、下段1990年、千US\$)				
輸 入	1,003,389	517,962	298,048	1,817,399
				1,915,512
輸 出	1,919,829	1,335,959	651,474	3,907,262
				3,990,568
貨 物 量 (1991年、MT)				
輸 入				449,466
輸 出				1,027,895

出所：加工出口区簡訊 1992 Nov. (台湾行政院經濟部発行)

#### 4. 運営の課題と今後の対応

運営費用とサービスの内容についての最適点をどこに置くかが課題になる。業務開始時点で必要である機能サービスが、開始後必要でなくなるものがでてくる。これらの業務を適宜取捨選択して行けるかが鍵である。現状では、外国の中小企業にとり、各種のサービスは有効であり、今後の課題となるであろう。また、その他の対応すべき課題には以下のものが上げられる。

- 域内企業の技術高度化、設備の自動化への対応
- 企業入れ替えへの対応
- 地域環境悪化に対し新規用地の確保および移転等の検討
- 港湾地区の用地は港湾局からの借地扱いである。この所有権移転等の交渉
- 地域変化への対応と新しいサービスの必要性
- コンベンション機能、商品展示機能、賑わい機能の強化等

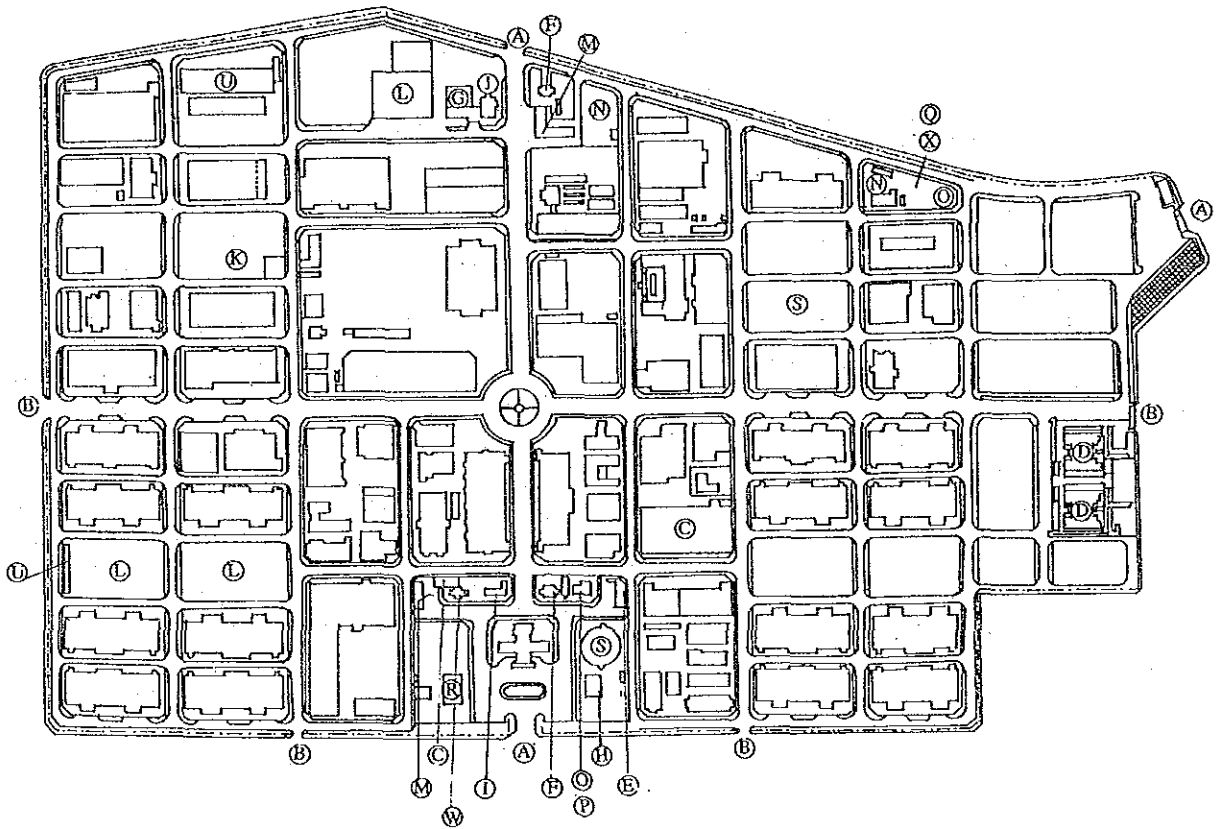


凡 例

Ⓐ	車 両 出 入 口	Ⓘ	衛 生 保 健 所	Ⓚ	清 掃 事 務 所
Ⓑ	出 入 口 ( 人 )	Ⓝ	郵 便 局	Ⓛ	商 業 銀 行
Ⓒ	従 業 員 休 憩 室	Ⓚ	ガ ス ・ ス テ ー シ ョ ン	Ⓢ	多 目 的 ホ ー ル
Ⓓ	小 売 り 店	Ⓛ	倉 庫 ・ 運 輸 管 理 所	Ⓣ	環 境 ・ 労 働 者 サ ー ビ ス
Ⓔ	消 防 署	Ⓜ	自 動 車 修 理 工 場		
Ⓕ	警 察 署	Ⓝ	発 電 所		
Ⓖ	輸 出 加 工 区 管 理 事 務 所	Ⓞ	給 水 施 設		
Ⓗ	台 湾 銀 行 支 店	Ⓟ	供 給 サ ー ビ ス		

地域名 台 湾

団地名 高 雄 輸 出 加 工 区

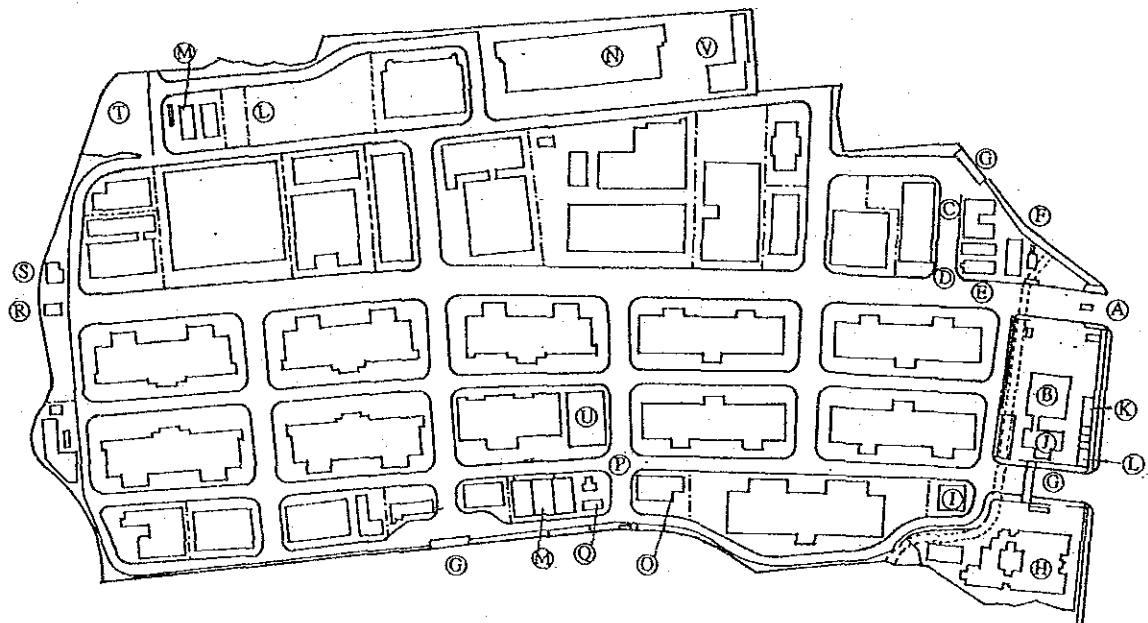


凡 例

(A)	車 両 出 入 口	(I)	衛 生 保 健 所	(Q)	清 掃 事 務 所
(B)	出 入 口 ( 人 )	(J)	郵 便 局	(R)	商 業 銀 行
(C)	従 業 員 福 祉 施 設	(K)	ガ ス ・ ス テ ー シ ョ ン	(S)	多 目 的 ホ ー ル
(D)	女 子 宿 舎	(L)	倉 庫 ・ 運 輸 管 理 所	(T)	環 境 ・ 労 働 者 サ ー ビ ス
(E)	消 防 署	(M)	自 動 車 修 理 工 場	(U)	倉 庫
(F)	警 察 署	(N)	発 電 所	(V)	コ ン テ ナ ー ヤ ー ド
(G)	輸 出 加 工 区 管 理 事 務 所	(O)	給 水 施 設	(W)	国 税 局
(H)	台 湾 銀 行 支 店	(P)	供 給 サ ー ビ ス	(X)	廃 品 処 理 場

地域名 台 湾

団地名 楠梓輸出加工区

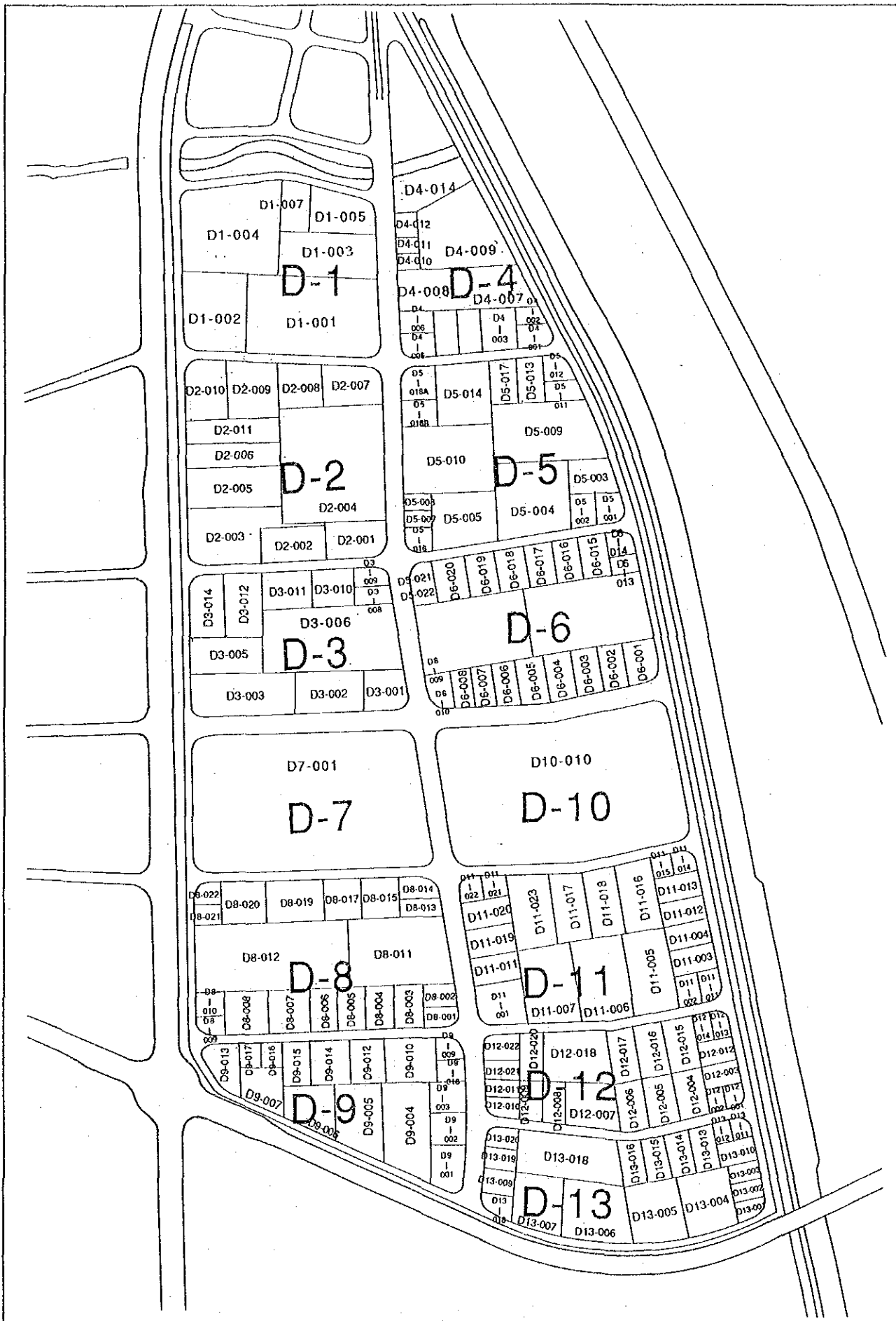


凡 例

Ⓐ	車 両 出 入 口	Ⓘ	商 業 銀 行	ⓐ	給 水 施 設
Ⓑ	管 理 棟	Ⓚ	供 給 サ ー ビ ス	Ⓡ	天 然 ガ ス ス テ ー シ ョ ン
Ⓒ	警 察 署	Ⓛ	車 庫	Ⓢ	清 掃 事 務 所
Ⓓ	消 防 署	Ⓜ	花 壇	Ⓣ	廃 品 処 理 場
Ⓔ	保 健 所	Ⓝ	運 動 場	Ⓤ	団 地 会 館
Ⓕ	郵 便 局	Ⓝ	倉 庫 ・ 運 輸	Ⓥ	税 関 ・ 貿 易 等 共 同 ビ ル
Ⓖ	出 入 口 ( 人 )	Ⓞ	自 動 車 修 理 工 場		
Ⓗ	女 子 宿 舎	Ⓟ	噴 水 池		

地域名 台 湾

団地名 台 中 輸 出 加 工 区



保税区第I期土地利用状況

保税区第I期の敷地面積

ロット 番号	敷地 面積	ロット 番号	敷地 面積	ロット 番号	敷地 面積	ロット 番号	敷地 面積	ロット 番号	敷地 面積
D1-001	47,443	D5-001	3,300	D8-001	3,273	D11-001	3,063	D13-001	2,466
D1-002	21,908	D5-002	3,400	D8-002	2,573	D11-002	3,300	D13-002	2,504
D1-003	20,801	D5-003	6,000	D8-003	5,445	D11-003	5,000	D13-003	2,481
D1-004	40,978	D5-004	23,200	D8-004	5,445	D11-004	4,976	D13-004	16,921
D1-005	12,000	D5-005	12,351	D8-005	5,445	D11-005	15,069	D13-005	16,000
D1-007	6,317	D5-006	2,500	D8-006	5,445	D11-006	20,868	D13-006	15,737
D1小計	149,447	D5-007	2,000	D8-007	8,010	D11-007	19,547	D13-007	10,836
D2-001	9,919	D5-008	2,000	D8-008	8,010	D11-010	10,003	D13-008	2,600
D2-002	9,100	D5-009	31,500	D8-009	2,400	D11-011	6,006	D13-009	3,279
D2-003	18,337	D5-010	30,000	D8-010	2,886	D11-012	4,016	D13-010	4,849
D2-004	84,515	D5-011	2,500	D8-011	30,000	D11-013	4,016	D13-011	2,115
D2-005	17,000	D5-012	3,000	D8-012	44,643	D11-014	2,636	D13-012	2,016
D2-006	17,000	D5-013	4,500	D8-013	3,000	D11-015	2,161	D13-013	4,860
D2-007	9,185	D5-014	12,740	D8-014	4,190	D11-016	12,000	D13-014	4,860
D2-008	6,101	D5-017	4,500	D8-015	6,000	D11-017	10,000	D13-015	4,860
D2-009	11,000	D5-018	9,100	D8-017	8,411	D11-018	10,000	D13-016	4,968
D2-010	10,000	D5小計	152,591	D8-019	10,000	D11-019	7,035	D13-018	16,083
D2-011	12,000	D6-001	6,000	D8-020	8,004	D11-020	5,040	D13-019	2,604
D2小計	204,157	D6-002	6,000	D8-021	2,002	D11-021	2,618	D13-020	2,546
D3-001	7,083	D6-003	7,000	D8-022	3,012	D11-022	2,486	D13小計	122,585
D3-002	18,048	D6-004	8,000	D8小計	168,194	D11-023	14,274		
D3-003	20,555	D6-005	8,000	D9-001	8,204	D11小計	164,114		
D3-005	12,000	D6-006	5,500	D9-002	6,148	D12-001	2,011		
D3-006	40,000	D6-007	4,350	D9-003	5,232	D12-002	2,000		
D3-008	1,000	D6-008	4,000	D9-004	17,411	D12-003	3,996		
D3-009	1,111	D6-009	2,500	D9-005	16,069	D12-004	6,017		
D3-010	7,900	D6-010	2,000	D9-006	10,072	D12-005	6,000		
D3-011	8,159	D6-011	36,000	D9-007	7,054	D12-006	5,973		
D3-012	11,100	D6-012	36,000	D9-008	2,064	D12-007	14,959		
D3-014	11,110	D6-013	2,900	D9-009	2,687	D12-008	4,792		
D3小計	138,066	D6-014	3,400	D9-010	10,000	D12-009	5,146		
D4-001	3,100	D6-015	4,400	D9-012	7,000	D12-010	2,480		
D4-002	2,300	D6-016	5,400	D9-014	8,000	D12-011	2,218		
D4-003	8,300	D6-017	5,400	D9-015	5,000	D12-012	3,996		
D4-004A	5,700	D6-018	5,400	D9-016	2,150	D12-013	2,026		
D4-004B	4,000	D6-019	6,400	D9-017	2,100	D12-014	2,004		
D4-005	3,500	D6-020	7,000	D9-018	6,765	D12-015	6,162		
D4-006	3,500	D6-021	2,600	D9小計	115,956	D12-016	6,265		
D4-007	11,800	D6-022	3,000	D10-001	72,642	D12-017	6,359		
D4-008	15,200	D6小計	171,250	D10小計	72,642	D12-018	16,500		
D4-009	37,000	D7-001	123,053			D12-020	6,000		
D4-010	2,700	D7小計	123,053			D12-021	3,103		
D4-011	2,300					D12-022	3,578		
D4-012	3,700					D12小計	111,585		
D4-014	9,000								
D4小計	112,100								



## 付属資料12 物流施設

物流とは、有形財の供給者から需要者にいたる空間的・時間的隔たりを克服する物理的な経済活動であり、具体的には、輸送・保管・荷役・包装・流通加工および情報という諸活動の有機的構成から成り立っている。

先進国の物流の現状は、国内競争や国際競争の背景による企業経営環境の変化により、ジャストインタイム生産、ジャストイン物流や消費者志向の生産・販売に対応したものとなっている。

### 製造業

生産戦略の代表的なものとしては、大量生産による低価格戦略があり、先進諸国においてはマーケットニーズの変化に対応した多品種小ロット生産へと移行し、製品在庫を持たないジャストインタイム生産へと戦略を転換してきている。

### 流通業

従来豊富な在庫を保有し、マーケットニーズに応じて出荷していたが、在庫負担の軽減と極小化の中でジャストイン物流の実現を迫られている。

### 販売業

生産企業の都合による生産戦略から、消費者志向に対応した消費者が求めるものを生産販売する時代となった。

このような企業環境の基に物流の情報化が進展してきている。荷主企業の物流情報システムとしては、受発注処理、在庫管理、出荷計画作成などのサブシステムと共に、これらをつなげた受注から出荷までのトータルシステムが望まれ、多くの企業がこの方向に向かっている。受発注処理では、受発注VANの復旧とともに、メーカーと卸売り業、卸売り業と小売り業間のネットワーク化が進んでおり、正確かつ迅速な受発注処理が可能となっている。

## 交通機関と施設の対応

### A. 港湾の物流のターミナル

- コンテナ貨物の荷捌き施設
- 冷蔵施設等の温度管理施設
- 輸入貨物対応の動植物検疫施設
- 情報化に対応する物流施設

### B. 鉄道貨物ターミナル

- コンテナ貨物対応の物流施設
- 一次保管対応の物流施設
- 貨物追跡等の情報処理が可能な物流施設
- 流通加工や配送センター機能を持つ物流施設

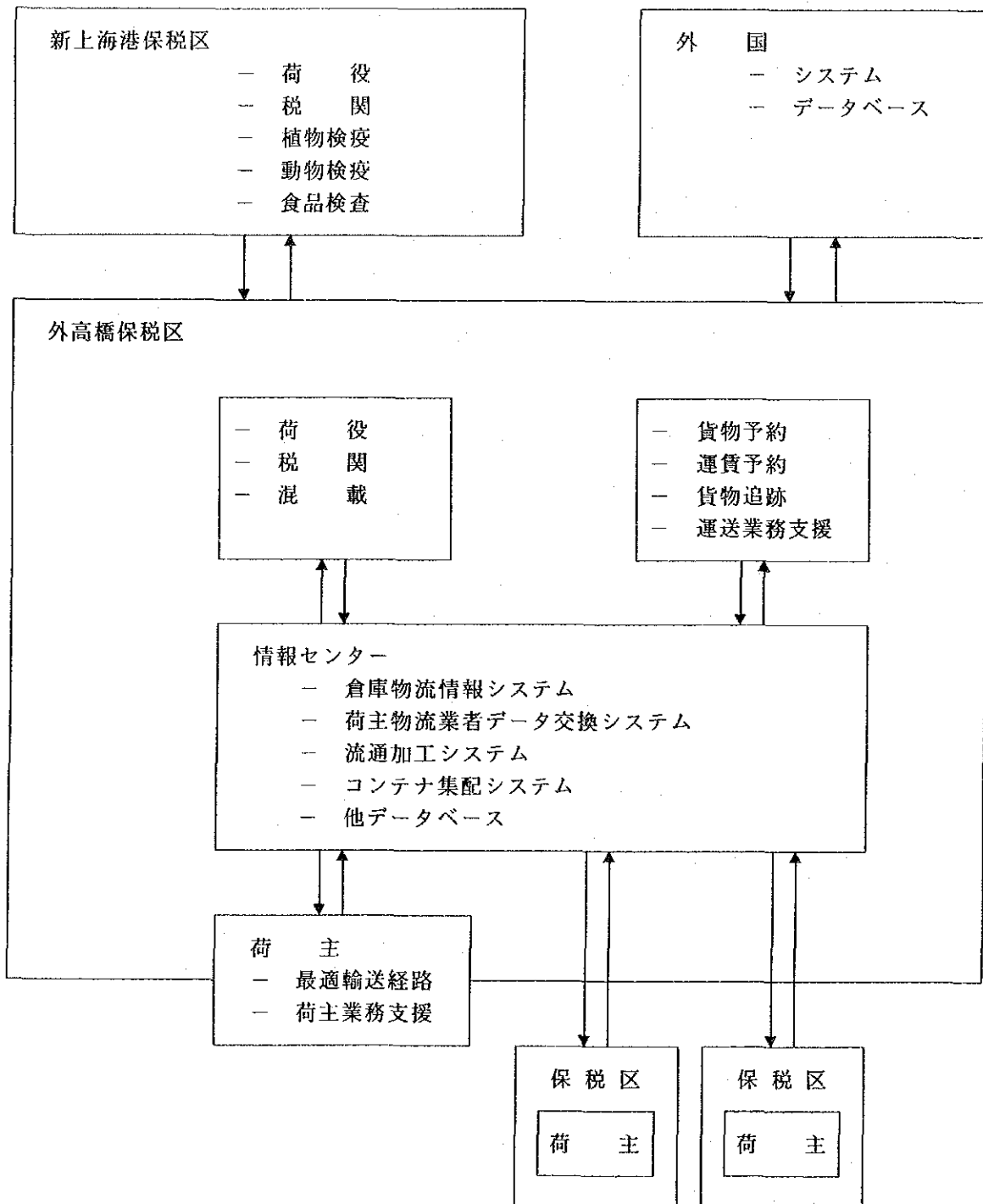
### C. トラックターミナル

- 流通加工や温度管理が可能な多機能施設
- 高速自動仕訳機や荷主とのオンラインネットワークにより、輸送保管をコントロールする高度情報システム対応の施設
- 荷主各社の輸配送を効率化する共同配送機能

### D. 航空貨物ターミナル

- トラックターミナルに準ずる
- 仕訳や流通加工が可能な多機能施設
- 一次保管や混載作業のための倉庫施設

外高橋保税區システムの概要



付属資料13 東京臨海副都心計画

東京臨海副都心の概要

臨海副都心の開発は東京都の「臨海部副都心開発基本計画」に基づき、国際化、情報化の進展に対応しながら、東京の都市構造を一点集中型から多心型へと転換させる戦略的なプロジェクトであり、水辺の景観を生かし、職と住とのバランスにも配慮した理想的な未来都市を創造することを目指している。

含まれる基盤整備計画

基盤整備名	内 容
臨海副都心周辺鉄道網	一般鉄道、モノレール、臨海新交通、海上輸送システム
臨海副都心周辺道路網	一般道路、高速道路
共同溝	上水管、中水管、下水圧送管、塵収集管、地域冷暖房管、ガス管、電力ケーブル、通信ケーブル、情報ケーブル
公園・緑地	環境緑化整備としてのウォーターフロント海上公園、児童公園
シンボルプロムナード	大規模歩行者空間としての副都心広場、水の広場、有明南広場

臨海副都心内地区

地区名	コ ン セ プ ト
青海地区	情報の受信・発信基地であるテレコム・センターを核とし、インテリジェント・ビジネス・タウンを構築する。風格ある景観と、快適で人間性豊かな就業環境を備えた高度情報業務空間を目標とする。
台場地区	海浜公園沿いに商業施設、ホテル、業務ビル、居住施設を導入し、水辺都市空間を構築する。
有明南地区	国際的な人・もの・情報の交流拠点となるコンベンション・パークに国際展示場・コンベンションホテル・商業・業務施設を導入し、国内外の人々の出会い、集い、語り合う文化の街を構築する。
有明北地区	都市型住宅やショッピングセンターなどの施設を導入し、スポーツ、レクリエーションが楽しめ、子供の遊び場を構築し、魅力あるせせらぎ空間を演出する。

土地利用フレーム

プロジェクト費用

施設名	面積
公共施設面積	235ha (52%)
道路	116ha (26%)
公園	93ha (20%)
シンボルプロムナード	26ha (6%)
宅地面積	213ha (48%)
業務系施設	58ha (13%)
商業系施設	
住・商業複合系	48ha (11%)
住宅系	36ha (8%)
文化系施設用地	71ha (16%)
公共交易施設用地	
国際展示場	

広域交通基盤	域内都市基盤	合計
27,900億円	11,700億円	39,600億円

地区別開発フレーム

地区名称	地区面積	就業人口	居住人口
青梅地区	117ha	68,000人	6,000人
有明南地区	107ha	12,000人	16,000人
有明北地区	147ha	14,000人	33,000人
台場地区	77ha	16,000人	5,000人
合計	448ha	110,000人	60,000人

発展開発フレーム

段階年度	始動期 ～7	創設期 8～12	発展期 13～15	成熟期 16～
都市基盤 施設整備 の状況	都市活動を開始する のに必要な都市基盤 施設整備を完了さ せる。	広域的な都市基盤施 設整備を原則として 完了させる。	都市基盤施設整備全 体を原則として完了 させる。	
主な施設 の整備状 況(想定)	東京湾連絡橋 臨海高速鉄道 (新木場～青梅) 臨海新交通 (新橋～有明南) 都市高速道路12号線	晴海通り拡幅・延伸 環状2号線延伸 環状3号線延伸 都市高速道路晴海線 臨海高速鉄道 (青梅～大崎)	都市高速道路都心臨 海線	臨海高速鉄道 (羽田・鶴見方面)
都市の開 発状況	戦略的中核施設およ び初期の都市機能の 整備により、都市と しての活動が開始さ れる。	一定の都市機能が集 積し、副都心として 発展していく体制が 整う。	業務・商業系の開発 は概ね完了し、副都 心として概成する。	有明北地区を中心に 都市開発、住宅建設 が完了すると共に、 都市として成熟し副 都心として完成する。

都市基盤整備の事業手法・整備主体

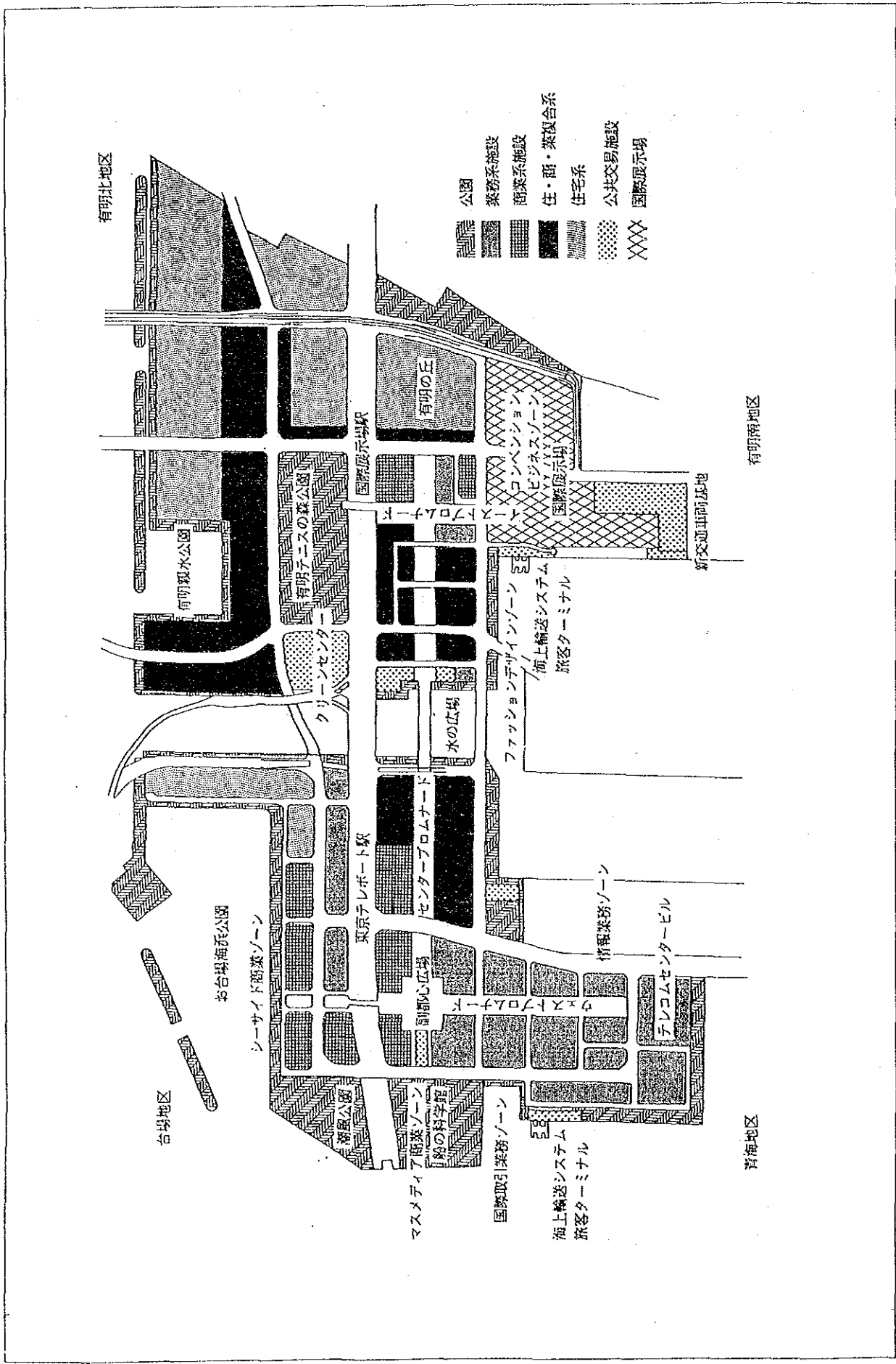
項目		事業手法	整備主体			
			東京都	東京臨海副都心建設(株)	その他の第三セクター	民間等
土地造成	埋立	埋立事業	◎			
	防潮施設	海岸保全事業、埋立事業	◎			
	盛り土	埋立事業、民間事業	◎			◎
	地域内幹線道路（臨海道路を除く）	街路事業、臨海副都心開発事業	◎	◎		
交通基盤	区画道路	臨海副都心開発事業		◎		
	臨港道路	港湾整備事業	◎			
	新交通システム	第三セクター等の事業			東京臨海新交通(株)	
	鉄道	第三セクター等の事業			東京臨海高速鉄道(株)	
	連絡橋	港湾整備事業	◎			首都高速道路公団
	交通ターミナル（駅前広場・駐車場・駐輪場）	臨海副都心開発事業		◎		
供給処理施設	共同溝	臨海副都心開発事業		◎		
	上水道	送水管（地域外）	◎			
		給水所、配水管、送水管（地域内）		◎		
	下水道	下水処理場	◎			
		下水道管渠、ポンプ所、中水管		◎		
	ゴミ処理施設	清掃工場	◎			
		サブステーション、収集管路		◎		
	地域冷暖房	第三セクター等の事業			東京臨海熱供給(株)	
電気・ガス	各事業者の事業				◎	
情報通信基盤		第三セクター等の事業			(株)東京テレポートセンター	◎
水辺・緑地空間の整備	シンボルプロムナード	臨海副都心開発事業		◎		
	スカイウェイ	臨海副都心開発事業		◎	東京臨海高速鉄道(株)	
	親水空間・緩衝緑地の整備	臨海副都心開発事業	◎	◎		
	住宅系の近隣・児童公園	住宅系事業者による事業	◎			◎
	商業・業務系の環境緑化	民間事業者による事業				◎

テレコムセンタービル

臨海副都心・東京テレポートタウンの開発は、国際化、情報化に対応して21世紀を展望した未来型の情報都市の形成を目指しており、その中においてテレコムセンタービルは中核的施設と位置付けられている。

事業内容

事業名	事業内容
テレコムセンタービル事業	光LANシステム、デジタルPBX、事業所用コードレスホン、ICカード、CCTVシステム、アンテナサイト貸し
通信基盤事業	通信のゲートウェイ機能、高速・超高速通信線、衛星通信地球局
CATV事業	高品質、多チャンネル、双方向の都市型CATVサービス
地域管理事業	上水道、中下水道、電力ケーブル、ガス管、ゴミ収集管、通信・CATVケーブルの安全管理 電気、ガス、上水道、中水道、地域冷暖房の総合的自動検針 防災・行政・イベント情報などの地域情報サービス
情報通信関連 共同利用施設事業	企業育成支援施設、展示体験施設、会議施設、研修施設





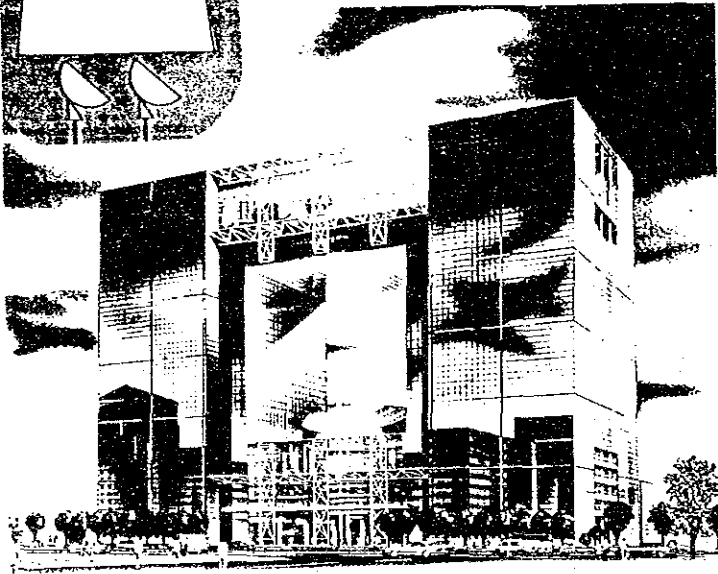
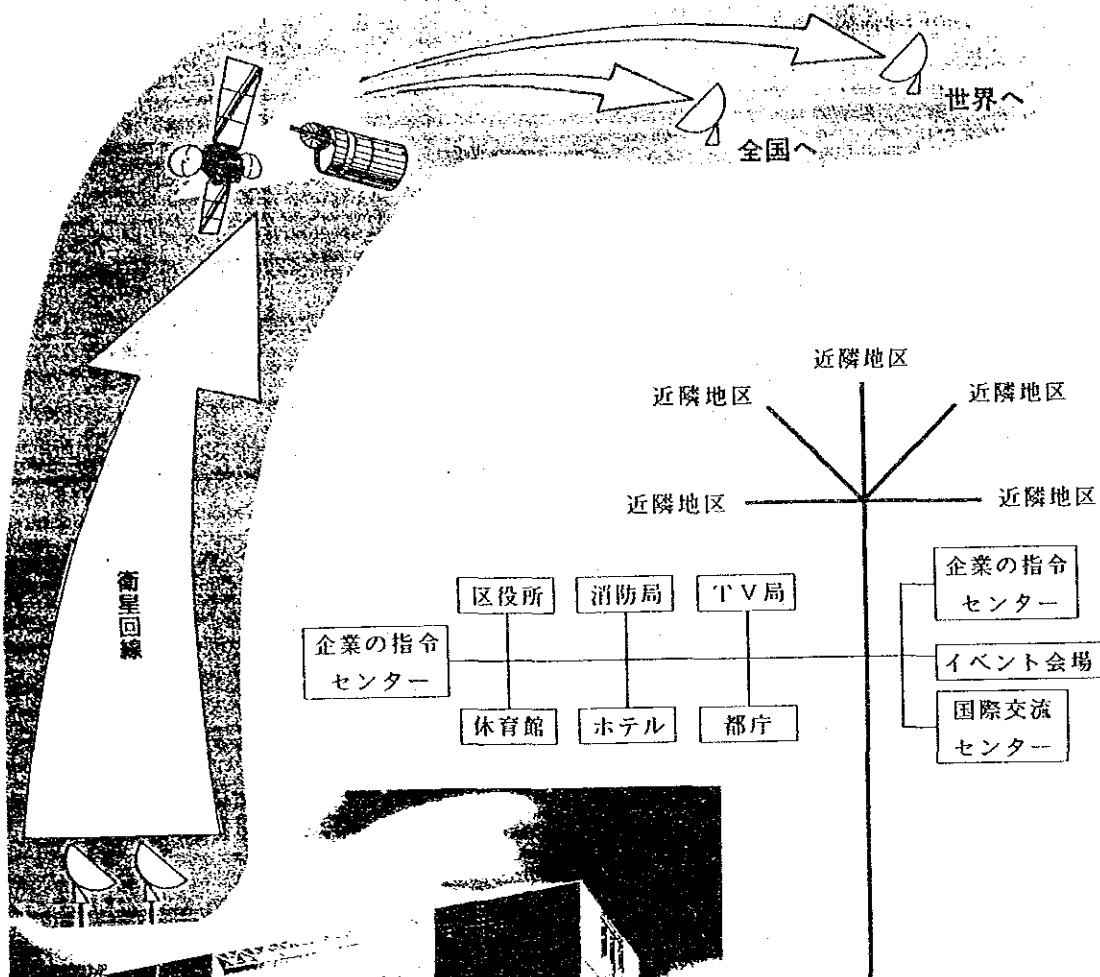
## テレポートの概念

テレポートとは情報通信の港を意味し、都市開発と衛星地上局としての国際情報通信拠点を結び付けたものであり、国際通信を中心とする長距離通信サービスを有利な条件で提供することによりオフィスなどの通信サービスの優位性を確保することを狙いとしている。基本機能として、①衛星や地上系などによる通信アクセス施設の提供、②近隣地域への通信ネットワークサービスの提供、③同サービスを前提とした不動産開発機能の提供がある。このため、テレポートを中心とした近隣地域をインテリジェントエリアとして整備すると共に、周辺地域に高度な情報通信サービスを提供することにより、近隣周辺地域はもとより既存都市部の活性化も可能となる。

テレポートにはこれらの基本機能を充実するものとして、電送機器、長時間の停電にも耐える電源設備、アンテナ施設等を収容する建屋、および通信ケーブル、電力ケーブル、上水管、中水管、下水圧送道、ガス管、地域冷暖房管、下水処理場と清掃工場が一体となったクリーンセンターへのゴミ処理システムを収容する共同溝システムが不可欠なものとなる。

## テレポートの整備の方向

1. 大容量、高速の通信が可能となる情報通信ネットワークの整備  
広帯域の情報を送ることができる光ファイバーなどのネットワーク  
セキュリティ対策のための通信回線の二重化、バックアップ回線  
企業ニーズに合わせた回線が確保できる柔軟な通信回線
2. 情報通信サービス  
電話回線交換、データ回線交換、国際電話回線交換  
付加価値としてのサービス
3. 地区管理  
エネルギー管理、設備のスケジュール制御、セキュリティ確保  
地区全体の情報管理、地区全体の案内・展示イベントなどの案内情報



地上回線網  
光ファイバー  
ネットワーク



